

平成31年度(2019年度)当初予算案の概要

平成31年(2019年)2月

滋 賀 県



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

目 次

1. 当初予算案の概要	1
(1) 当初予算案の編成方針	1
(2) 当初予算案の規模	2
(3) 一般会計当初予算額の推移	2
(4) 当初予算案の施策体系	3
(5) 財源不足への対応	4
【ポイント】プライマリーバランスは、6年連続で黒字を維持	5
2. 歳入の概要（一般会計）	6
(1) 歳入予算の構成図	6
(2) 歳入増減の主な状況	6
【ポイント】①県税は、法人二税の増収等により2年連続で大幅に増加	8
②一般財源総額については県税などの増加により前年度から増加	9
③県債については、発行額は減少するものの残高は増加	10
④財源調整的な基金については、取崩し額を抑制するも、残高は減少	11
（資 料）歳入決算額、県債残高および基金残高の推移（一般会計）	12
3. 歳出の概要（一般会計）	13
(1) 歳出予算（目的別）の構成図	13
(2) 歳出（目的別）増減の主な状況	13
(3) 歳出予算（性質別）の構成図	15
(4) 歳出（性質別）増減の主な状況	15
（資 料）当初予算額の推移（歳出性質別）	17
地方消費税の税率引き上げによる増収分の活用について	18
平成19年度～31年度 部門別定数	19
【参考】係数資料	20

1. 当初予算案の概要

(1) 当初予算案の編成方針

- 平成31年度（2019年度）は、現在策定中である次期「滋賀県基本構想」と次期「滋賀県行政経営方針」に基づき、新たな施策展開と行政経営に向けた第一歩を踏み出す重要な年度。
- 平成30年8月に公表した今後の財政収支見通しでは、2026年度までの累積で839億円の財源不足が見込まれ、財政健全化に向けた取組が重要な課題。



【基本方針】

- ①社会情勢の変化に柔軟に対応しつつ、次期基本構想に掲げる将来世代も含めた誰もが新しい豊かさを感じながら、一人ひとりが尊重され、自分らしく生きることができる、「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向けて取り組む
- ②こうした取組の着実な推進を図り、県民福祉向上に資する行政サービスを今後も安定的に提供していくためには、持続可能な財政基盤の確立が不可欠であり、財政収支見通しを踏まえた収支改善の取組を歳入・歳出両面から着実に進める

【基本的な考え方】

- 基本方針に基づき、次の2点をポイントとして予算を編成
 - ①次期「滋賀県基本構想」の4つの視点に基づく戦略的な施策構築
 - ・人 自分らしい未来を描ける生き方
 - ・経済 未来を拓く 新たな価値を生み出す産業
 - ・社会 未来を支える 多様な社会基盤
 - ・環境 未来につなげる 豊かな自然の恵み
 - ②財政健全化の推進
 - <歳入> 寄附やネーミングライツ等の外部資金の導入、未利用県有資産の処分・有効活用など、自主財源の充実強化を図る
 - <歳出> 事業効果を踏まえた既存事業の見直し等を行うとともに、大規模事業については、事業進捗を図る過程で不断に精査を行い、経費の抑制に努める
- 予算編成にあたっては、以下の点にも留意
 - ①SDGsの視点の活用
 - ②国の動きに呼応した施策の推進と国の施策・制度の活用
 - ③市町との連携強化
 - ④多様な主体との協働・連携
 - ⑤部局間連携の徹底

(2) 当初予算案の規模

	平成31年度(2019年度) 当初予算案	平成30年度(2018年度) 当初予算	増減(前年度比)
一般会計	5,414億80百万円	5,369億20百万円	45億60百万円 (0.8%)
特別会計	2,680億19百万円	2,757億82百万円	△77億63百万円 (△2.8%)
企業会計	1,061億88百万円	726億38百万円	335億50百万円 (46.2%)

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載

【予算案の概要】

①一般会計の総額は前年度から増加

- 公債費が減少する一方で、2019年10月からの幼児教育・保育の無償化による対応のほか、介護施設等の社会福祉施設に対する整備補助金の増や防災・減災対策を行うための土地改良公共事業、国民スポーツ大会関係の施設整備の進捗などによるもの。

【支出の増減のうち主なもの】

○幼児教育・保育の無償化による増	+17億円
○施設・インフラ整備の進捗による増	
・社会福祉施設関係施設整備補助金(介護、障害児者等)	+20億円
・土地改良公共事業	+19億円
・国スポーツ関係施設整備((仮称)彦根総合運動公園等)	+12億円
○公債費	▲36億円

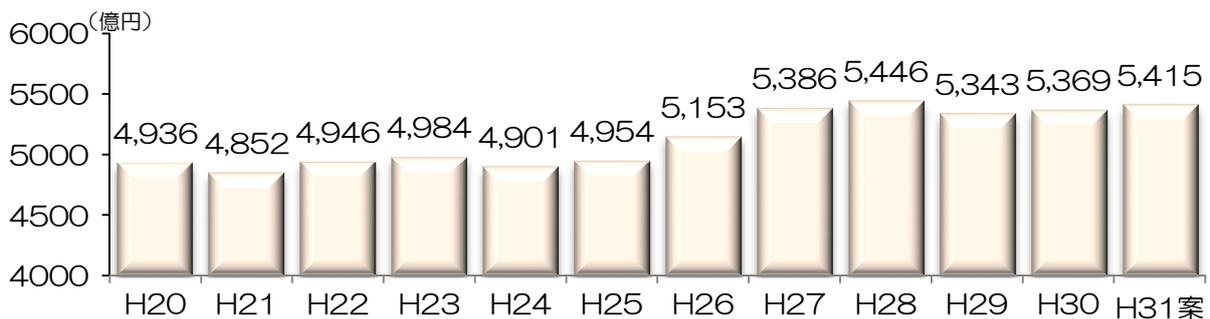
②琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計の廃止

- 下流府県からの融資金の償還終了による廃止。

③流域下水道事業特別会計の企業会計への移行

- 流域下水道事業について、地方公営企業法の一部を適用させることに伴い特別会計を廃止し、企業会計である琵琶湖流域下水道事業会計を新設。

(3) 一般会計当初予算額の推移



- 当初予算額は、平成20年度から平成25年度まで4,000億円台で推移
- 平成26年度は平成25年台風18号被害への対応や国の経済対策関連事業などにより5,000億円を突破
- 平成27年度は税収の伸びに伴う市町への税交付金等に伴う歳出の増などにより増加
- 平成28年度は県有建築物の老朽化対策や子育て関連施策の経費が増加したことなどにより増加
- 平成29年度は、国の経済対策関連の補正予算がなかったことや、税収が減少すると見込んだことによる市町への税交付金等の減少により前年度に比べて減少
- 平成30年度は、県税収入に連動する都道府県間の清(精)算金(地方消費税等)や市町への税関係交付金が増加したことなどにより増加

(4) 当初予算案の施策体系

平成31年度(2019年度)は、新たな滋賀県基本構想がスタートし、新たな施策の展開に向けた第一歩を踏み出す年度であり、基本理念として掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向けて、予算編成方針で示した4つの視点などに基づく施策構築を行っています。

【予算編成方針で示した4つの視点に係る予算額】 (単位：百万円)

4つの視点	予算額
I 人 自分らしい未来を描ける生き方	14,372
II 経済 未来を拓く 新たな価値を生み出す産業	3,169
III 社会 未来を支える 多様な社会基盤	57,242
IV 環境 未来につなげる 豊かな自然の恵み	2,282
合計	77,065

【次期基本構想実施計画体系ごとの予算額】 (単位：百万円)

項目名	予算額
人	14,372
1 生涯を通じた「からだところ」の健康	9,492
生涯を通じた健康づくり	318
本人の暮らしを真ん中においた医療福祉の推進	1,828
文化やスポーツを通じた元気な地域づくり	2,856
子どもを安心して生み育て、健やかな育ちを支える社会づくり	4,490
2 柔軟で多様なライフコース	4,880
子どもがたくましくしなやかに生きる力を身につけるための教育	4,718
誰もが働き、活躍できる柔軟で多様なライフコース	163
経済	3,169
3 未来を拓く新たな価値を生み出す産業	3,169
成長市場・分野を意識した産業創出・転換	1,421
人材確保と経営の強化	334
生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立	1,414
社会	57,242
4 未来を支える多様な社会基盤	57,242
生活や産業を支える強靱な社会インフラの整備、維持管理	54,639
コンパクトで移動や交流しやすい交通まちづくり	75
暮らしを支える地域づくり	60
安全・安心の地域づくり	619
農山漁村の持つ多面的価値の次世代への継承	1,489
多様性を認め、互いに支え合う共生社会の実現	361
環境	2,282
5 未来につなげる豊かな自然の恵み	2,282
琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用	1,546
気候変動への対応と環境負荷の低減	126
持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着、国際的な協調と協力	610
合計	77,065

※再掲を含まない形で集計していますので、資料1と予算額が一致しません。

※四捨五入により、総額と内訳が一致しない箇所があります。

【特に戦略的・重点的に取り組む施策】 (単位：百万円)

	予算額
①「やまの健康」の推進	14,204
②外国人材受入れ・共生に関する事業	559
③SDGs未来都市に向けた取組	26

(5) 財源不足への対応

①収支改善の取組の状況

○平成30年8月の財政収支見通しの再試算において、2026年度までの累計で839億円の財源不足の見込み。

○こうした厳しい状況を踏まえ、財政健全化に向けた取組を歳入・歳出両面から着実に行うこととし、収支改善の取組を進めてきた。

【歳入確保】	(百万円)
	金額
①ネーミングライツ	+2.1
②広告事業	+2.1
③自動販売機公募	+1.4
④寄附・協賛の獲得	+45.3
⑤資産の売却・貸付	+397.1
⑥その他	+196.8
合計	+645

【歳出見直し】	(百万円)
	金額
①既存事業の見直し	△1,028
合計	△1,028

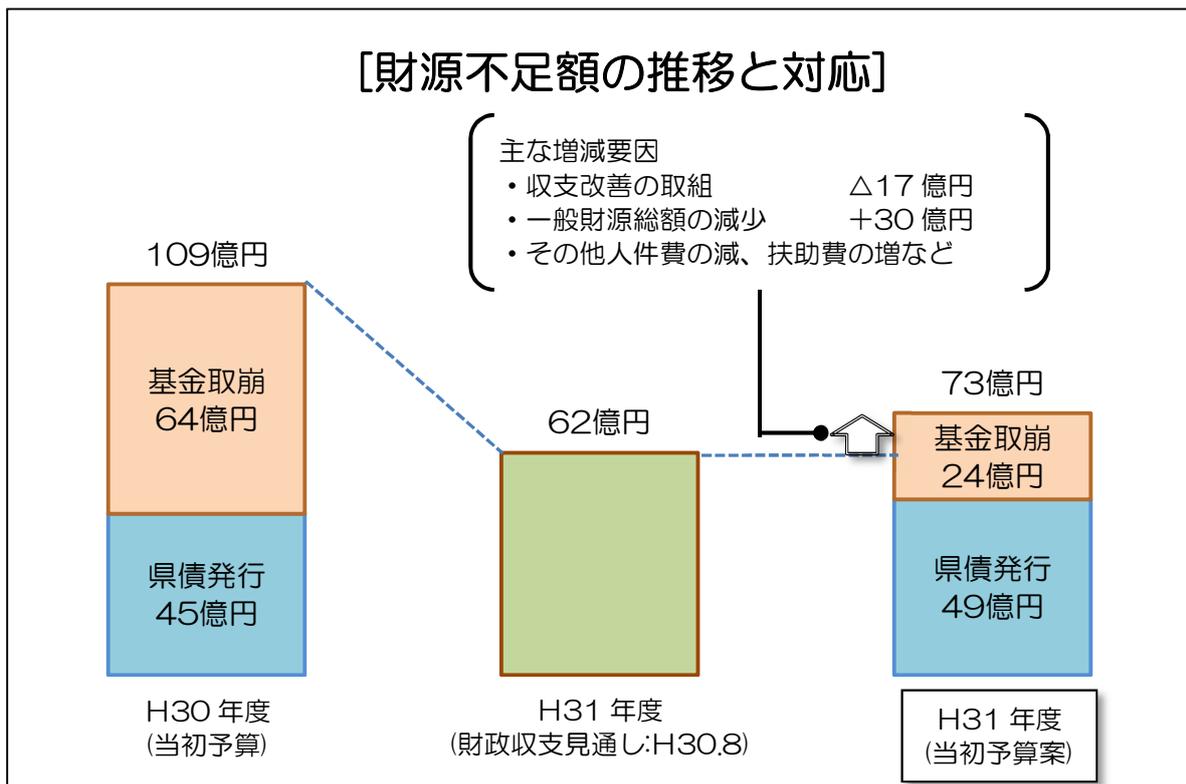
収支改善取組 総計	1,673
------------------	--------------

②財源不足への対応

○収支改善の取組や予算編成段階における歳出の精査をしたものの、地方財政計画において、臨時財政対策債が大幅に抑制されるなど、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が大きく減少する見通しとなり、本県の一般財源総額が減少すると見込まれることから、平成31年度(2019年度)当初予算案の段階で財源不足は73億円となったもの。

→財源不足は次により対応

- ・財源調整的な基金取崩 (財政調整基金 15億円・県債管理基金 9億円)
- ・財源調整的な県債発行 (行政改革推進債 49億円)

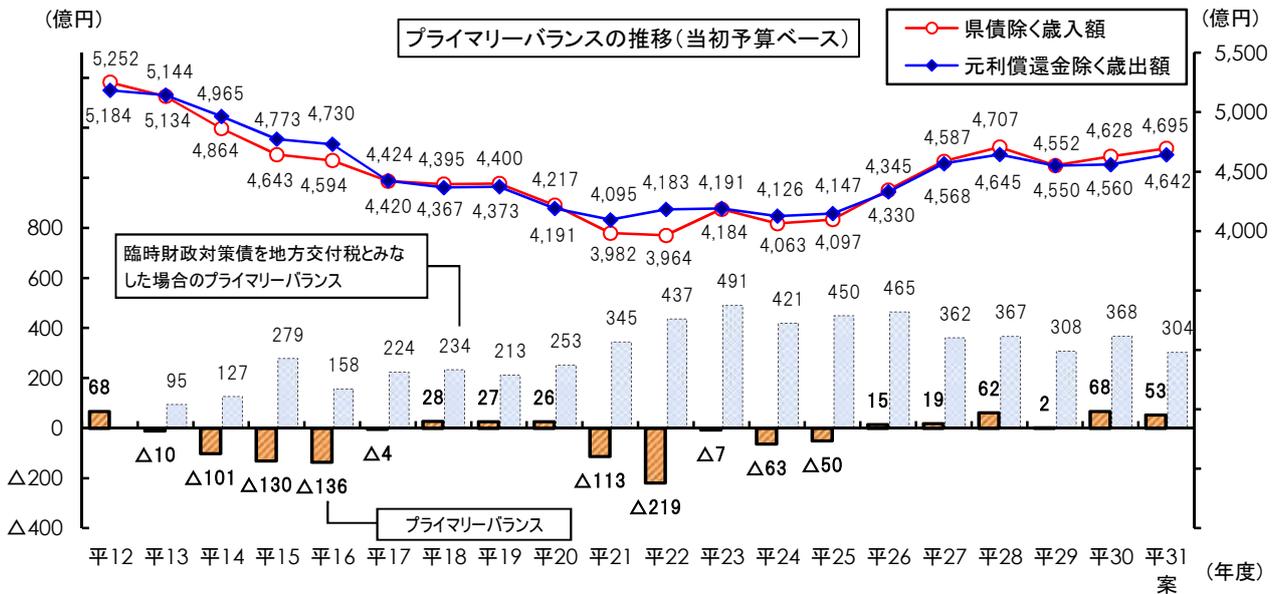


ポイント

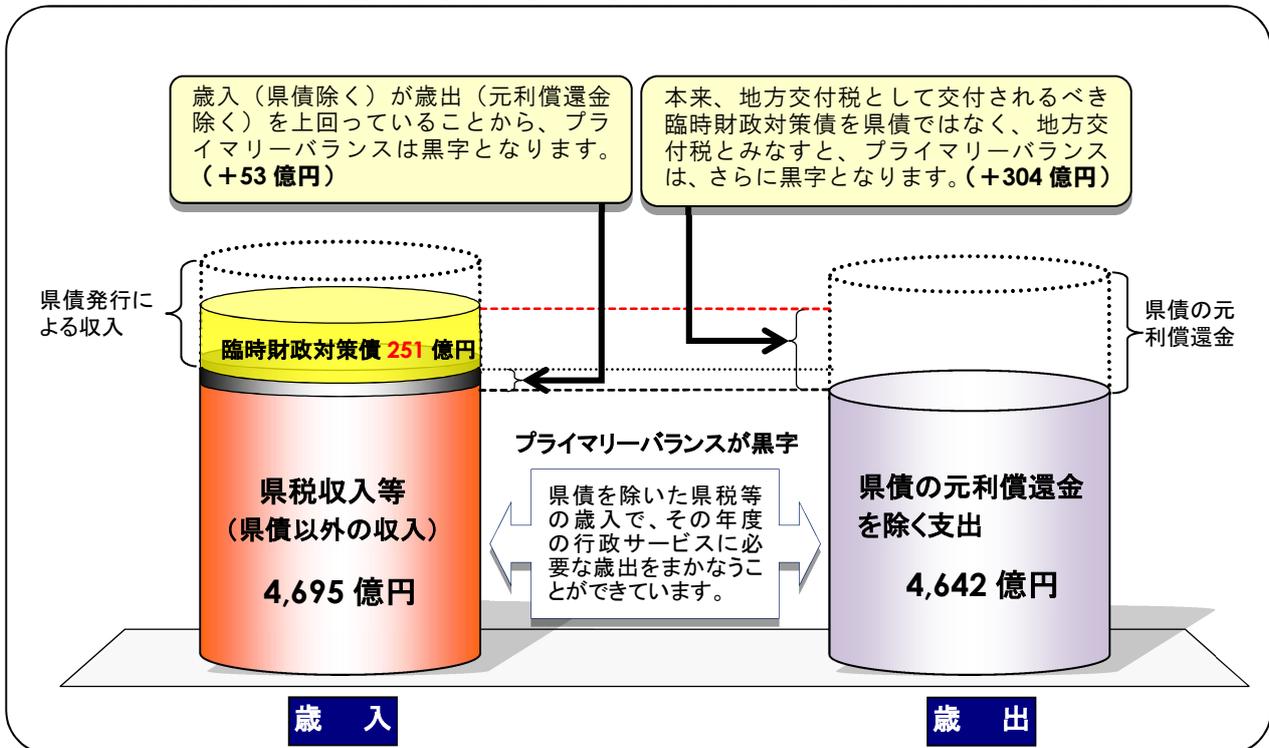
プライマリーバランスは、6年連続で黒字を維持

プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができます。

平成31年度(2019年度)当初予算では6年連続で黒字を維持し、財政収支の改善を図っています。

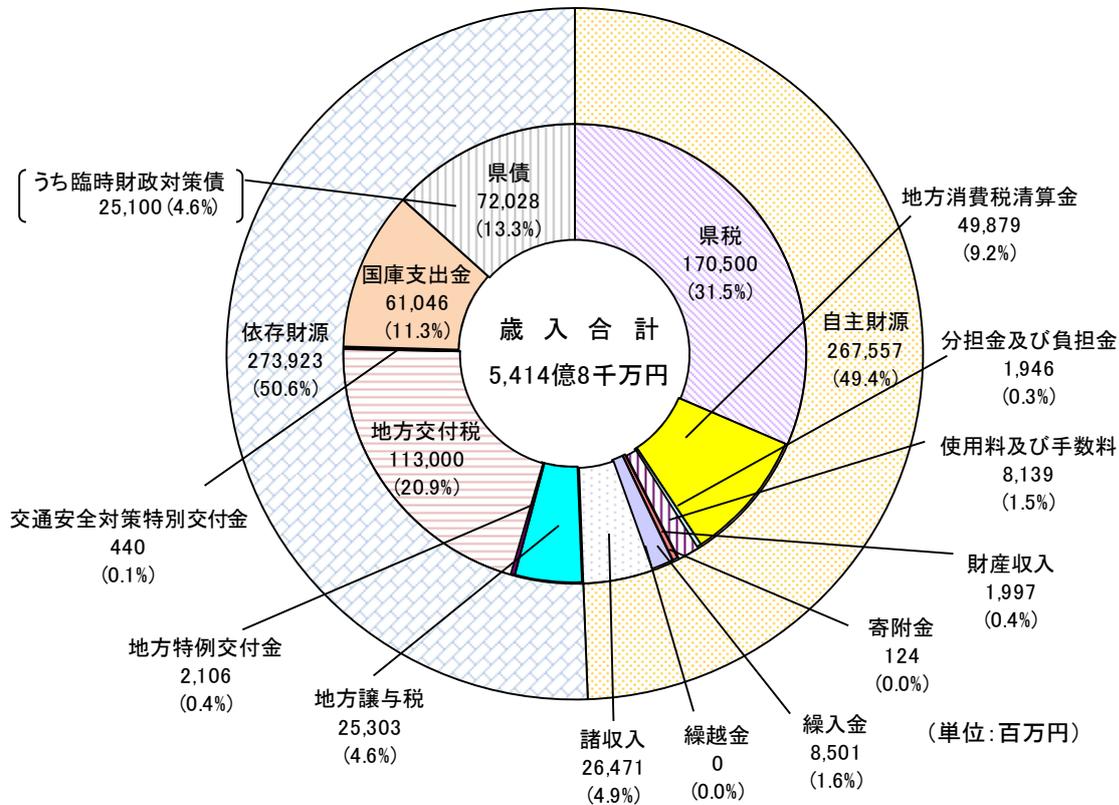


平成31年度(2019年度)のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。



2. 歳入の概要（一般会計）

（1）歳入予算の構成図



（2）歳入増減の主な状況

県税 +65 億円 (+4.0%、^㉑1,705 億円 ← ^㉒1,640 億円)

○個人県民税 +11 億円 (+2.0%)

就業者数が増加傾向にあり、納税義務者数の増加が見込まれるほか、円安・株高傾向から、配当や株式等の譲渡所得の増加が見込まれることから、対前年度比 11 億円増の 553 億円を計上しています。

○地方消費税 △ 9 億円 (△4.4%)

輸出産業の好調を受け、輸出商品の仕入れにかかった地方消費税の還付が増加し、減収が見込まれることから、対前年度比 9 億円減の 201 億円を計上しています。

○法人二税 +55 億円 (+11.5%)

国内の景気回復に伴って、県内企業の業績が好調なことから、対前年度比 55 億円増の 537 億円を計上しています。

地方譲与税 +14 億円 (+6.0%、^㉑253 億円 ← ^㉒239 億円)

都道府県間の財政力格差を是正するため地方法人特別税（国税）を再配分する地方法人特別譲与税があり、景気回復の傾向を受けて、対前年度比 13 億円増 (+5.9%) の 232 億円を見込んでいます。また、車体課税の大幅見直しにあたり創設された都道府県自動車重量譲与税を 1 億円、森林環境税の課税に先行して譲与される森林環境譲与税 0.4 億円を新たに計上しています。その他に地方揮発油譲与税を 19 億円、石油ガス譲与税を 1 億円計上しています。

地方交付税 $\Delta 10$ 億円 ($\Delta 0.9\%$ 、 $\textcircled{31}1,130$ 億円 \leftarrow $\textcircled{30}1,140$ 億円)

平成 31 年度(2019 年度)の国の地方財政計画では、地方税の増収とともに地方交付税総額が増額される一方、臨時財政対策債は大幅に抑制されました。また、一般財源総額は前年度を上回る 62.7 兆円が確保されています。

本県においては、景気回復の傾向を受けて、法人二税の増収が見込まれることなどから、地方交付税は前年度に比べ 10 億円減の 1,130 億円を計上しています。

(参考) 地方交付税+臨時財政対策債 1,381 億円 (対前年度比 $\Delta 59$ 億円 $\Delta 4.1\%$)

国庫支出金 $+37$ 億円 ($+6.4\%$ 、 $\textcircled{31}610$ 億円 \leftarrow $\textcircled{30}573$ 億円)

(増加) 参議院議員通常選挙費	選挙実施に伴う増
子ども・子育て支援事業費補助金	幼児教育・保育の無償化に伴う増
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	実施見込の増
県営農地防災事業費	国土強靱化の推進に伴う増
(減少) 畜産・酪農収益力強化事業費	事業量の減

繰入金 $\Delta 26$ 億円 ($\Delta 23.2\%$ 、 $\textcircled{31}85$ 億円 \leftarrow $\textcircled{30}111$ 億円)

○財源不足額の減少により以下の基金の取崩し額が減少

財政調整基金 $\Delta 27$ 億円 ($\Delta 64.3\%$) $\textcircled{31}15$ 億円 \leftarrow $\textcircled{30}42$ 億円 (H31 末残高 89 億円)

県債管理基金 $\Delta 13$ 億円 ($\Delta 57.9\%$) $\textcircled{31}9$ 億円 \leftarrow $\textcircled{30}22$ 億円 (H31 末残高 49 億円)

○各基金の目的に沿って活用

地域医療介護総合確保基金 $+16$ 億円 ($+89.7\%$) $\textcircled{31}34$ 億円 \leftarrow $\textcircled{30}18$ 億円 (H31 末残高 1 億円)

諸収入 $\Delta 33$ 億円 ($\Delta 11.0\%$ 、 $\textcircled{31}265$ 億円 \leftarrow $\textcircled{30}297$ 億円)

(増加) 公共用地先行取得事業資金	事業量の増加による貸付規模の増加
(減少) 中小企業関係資金貸付金	低金利による原資の減少
しが新事業応援ファンド資金	事業期間終了による貸付金の返還終了
耕地換地処分清算金	事業量の減少による清算金の減少

県債(臨時財政対策債含む) $\Delta 21$ 億円 ($\Delta 2.8\%$ 、 $\textcircled{31}720$ 億円 \leftarrow $\textcircled{30}741$ 億円)

県債(// 除く) $+28$ 億円 ($+6.5\%$ 、 $\textcircled{31}469$ 億円 \leftarrow $\textcircled{30}441$ 億円)

○県債(臨時財政対策債除く)の主な増減要因

(増加) 公共事業、公共施設等の長寿命化、被災者生活再建支援基金出資金、社会福祉施設整備補助金、運転免許センター新築整備

(減少) 最終処分場特別対策事業

○こうした結果、県債残高は、平成 31 年度末に 1 兆 1,076 億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、6,525 億円となり、平成 30 年度末見込みより、57 億円の増となっています。

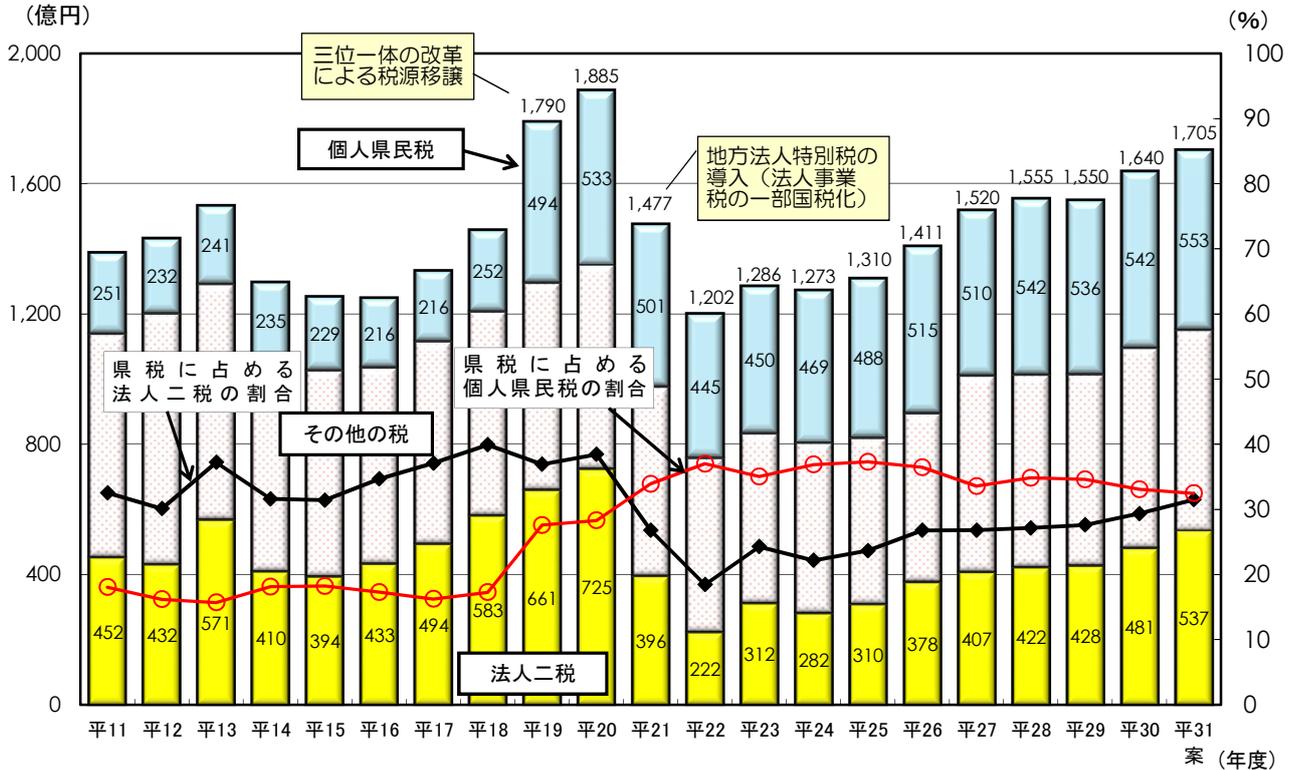
ポイント①

県税は、法人二税の増収等により2年連続で大幅に増加

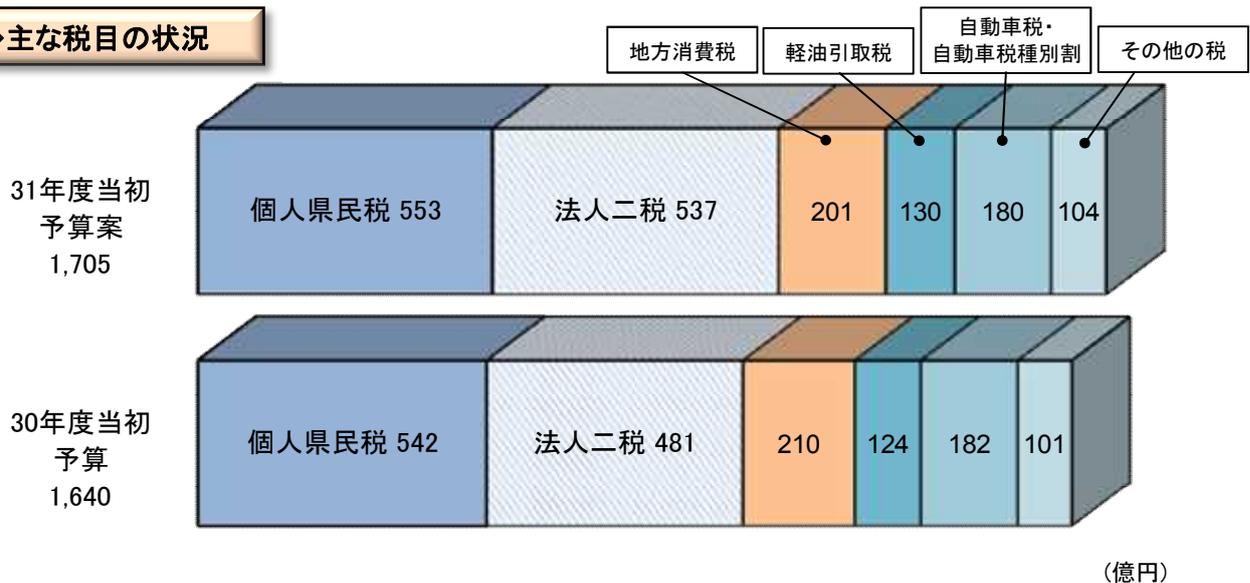
県税収入は、対前年度当初予算比で2年連続で増加し、65億円増(+4.0%)の1,705億円となる見込みです。増加の主な要因としては、景気回復を踏まえた法人二税や納税義務者数の増に伴う個人県民税の増などが見込まれます。

なお、基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は下記のとおりです。

県税当初予算額の推移



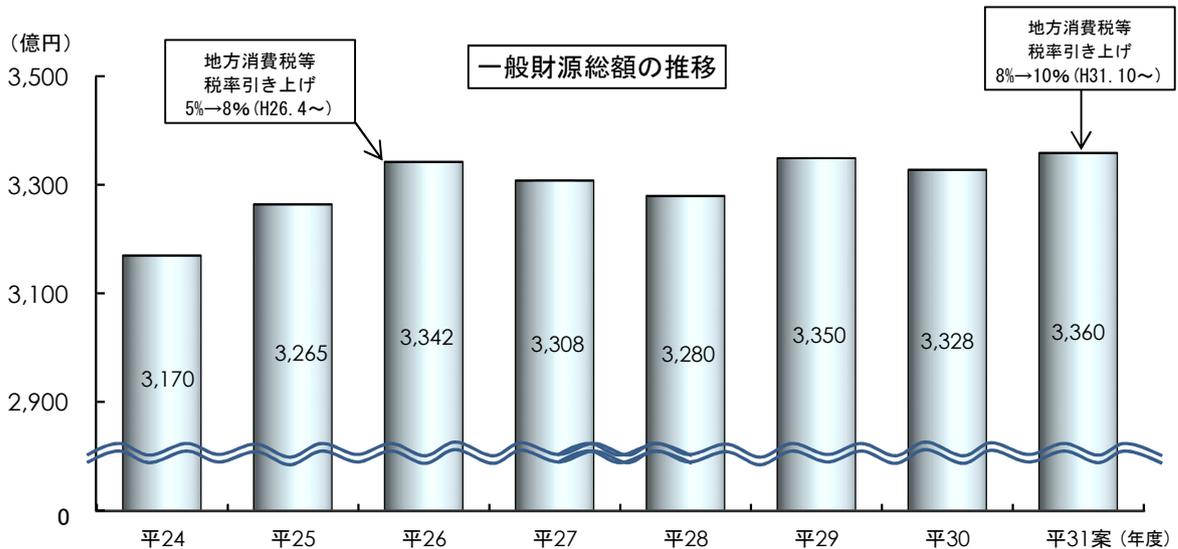
◆主な税目の状況



ポイント②

一般財源総額については県税などの増加により前年度から増加

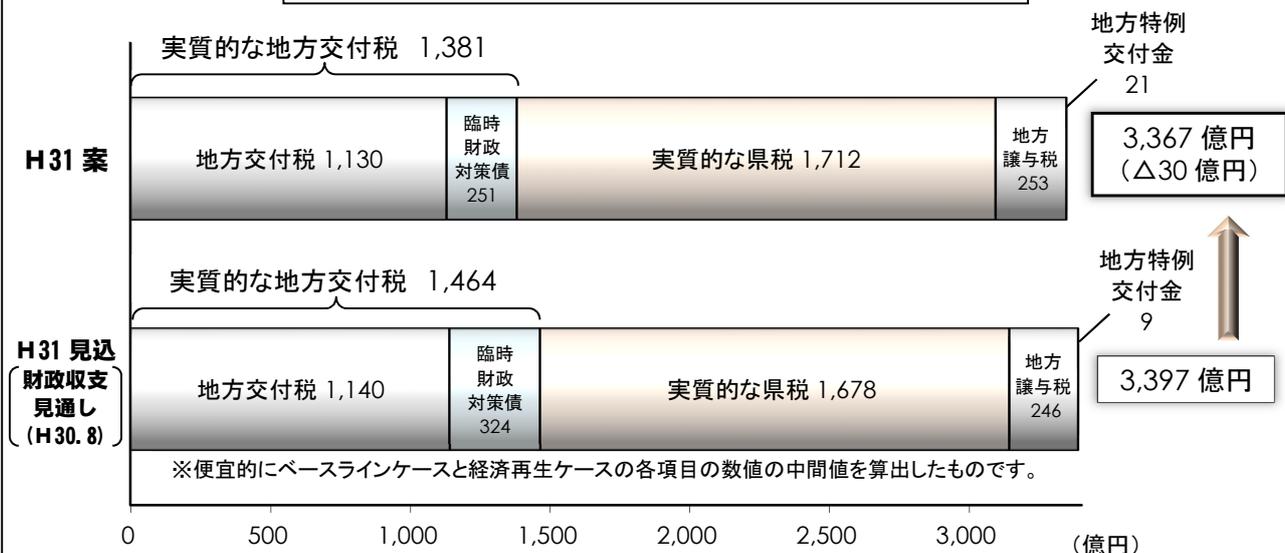
平成31年度(2019年度)当初予算案における一般財源総額は、県税の大幅な増加が見込まれるほか、幼児教育の無償化に伴う臨時交付金の創設などにより、平成30年度当初予算比で32億円増(+1.0%)となり、3,360億円となる見込みです。



(注)1 平成29年度までは決算額、平成30年度は2月補正(国補正分)後予算額、平成31年度は当初予算(案)額です。
2 一般財源総額は県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債の合計額です。

また、平成30年8月の財政収支見通しの再試算との比較では、県内経済の回復が継続しており、県税はさらに増加を見込む一方、地方財政計画において、臨時財政対策債が大幅に抑制されるなど、実質的な地方交付税が大きく減少する見通しとなったことから、地方消費税清算金の収入・支出の相殺等をした実質的な一般財源総額は、30億円減(△0.9%)を見込んでいます。

実質的な一般財源総額の比較(対財政収支見通し(H30.8))

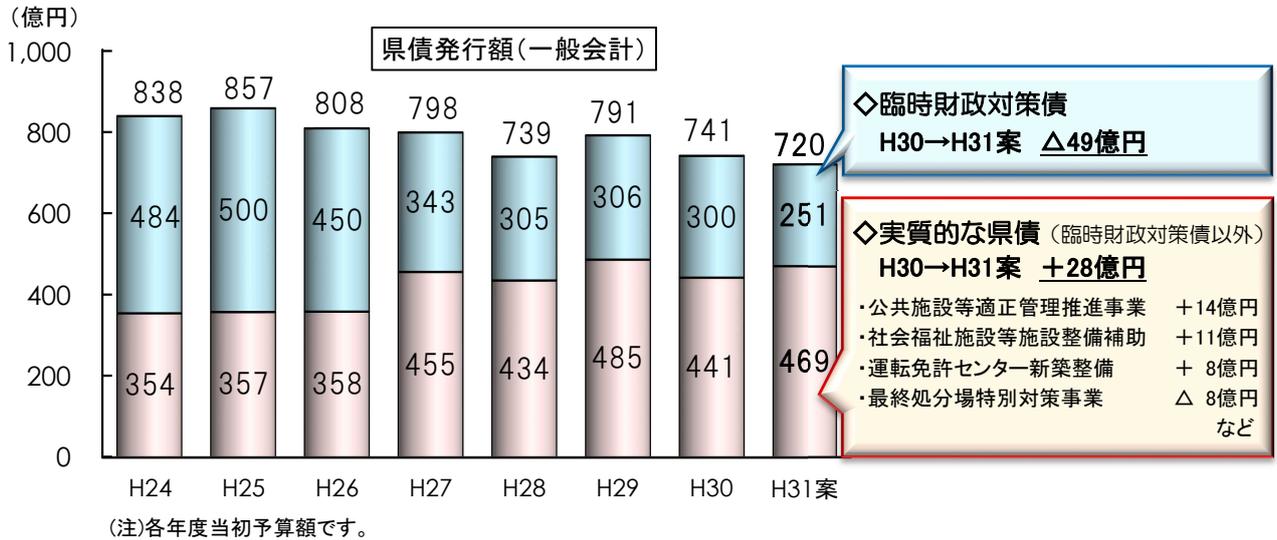


(注)実質的な県税は、県税に地方消費税清算金収入を加えた額から、地方消費税清算金支出および市町への税関係交付金を控除した額であり、この実質的な県税に、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債を加えた額を実質的な一般財源総額としています。

ポイント③

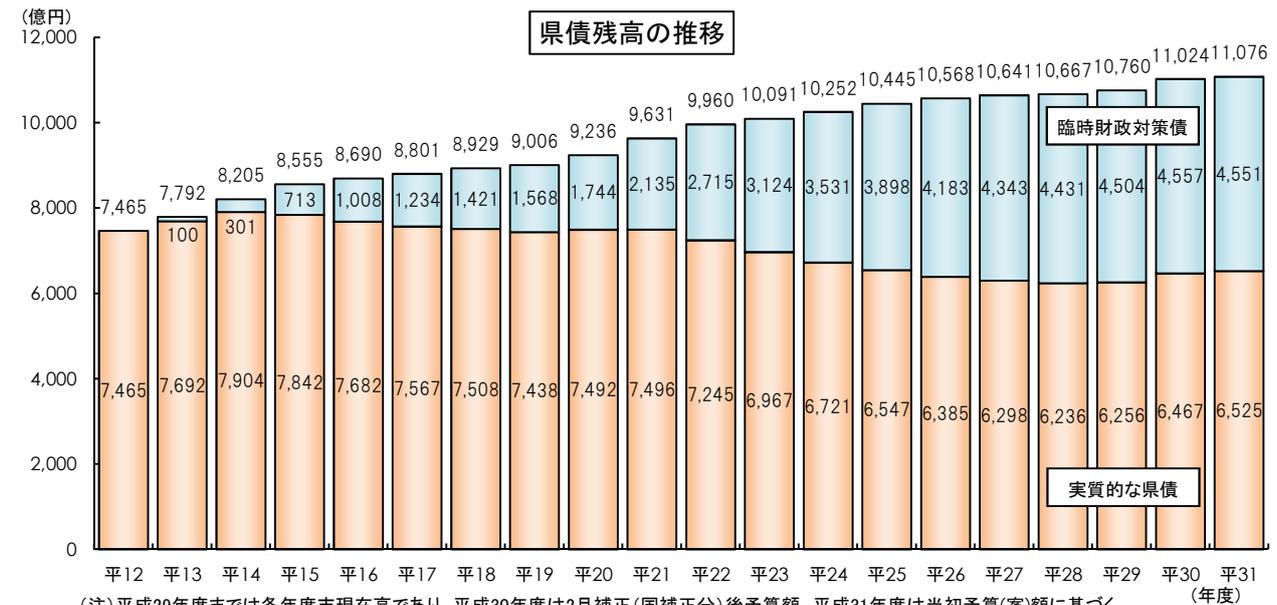
県債については、発行額は減少するものの残高は増加

県債発行額は720億円で、対前年度当初予算比21億円(2.8%)の減となっています。これは、公共施設等の長寿命化対策や介護施設等の社会福祉施設整備への補助、運転免許センターの新築整備などによる発行額の増額があり、臨時財政対策債以外の実質的な県債が対前年度当初予算比28億円増となった一方で、臨時財政対策債の発行額が対前年度当初予算比49億円減となったことが主な要因となっています。



県債残高は年々増加しており、平成31年度末(2019年度末)には1兆1,076億円になる見込みです。この要因の一つに、県債残高に占める臨時財政対策債の増加が県債残高全体に大きく影響していることが挙げられます。

また、臨時財政対策債を除く県債残高についても、県民のみなさんの安全・安心を守るための防災・減災、国土強靱化対策のほか、公共施設等の長寿命化対策などにより発行額が増加しており、平成30年度末の残高見込みから増加する見込みです。



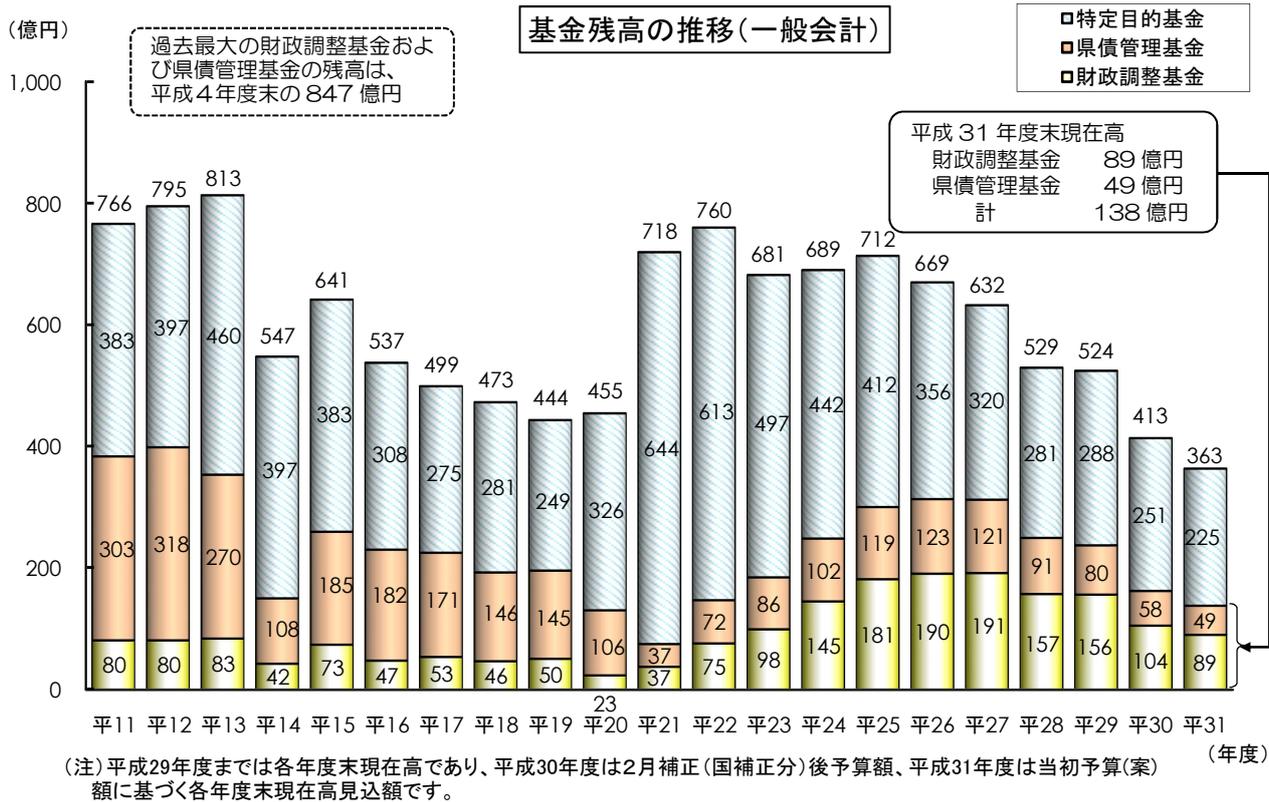
- ・ 臨時財政対策債は、本来、国が地方交付税として交付すべきものを、地方交付税の財源(国税)が不足していることから、地方が国に代わって借金しているものです。
- ・ 臨時財政対策債の元利償還金は、後年度、全額基準財政需要額に算入されます。

ポイント④

財源調整的な基金については、取崩し額を抑制するも、残高は減少

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金と借入金の返済に備えるための県債管理基金の取崩し額は平成 15 年度当初予算以来の最少額となる 24 億円と抑制するものの、平成 31 年度末の残高は両基金あわせて 138 億円と減少する見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金については、取崩し額は増加する見込みですが、平成 31 年度も引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



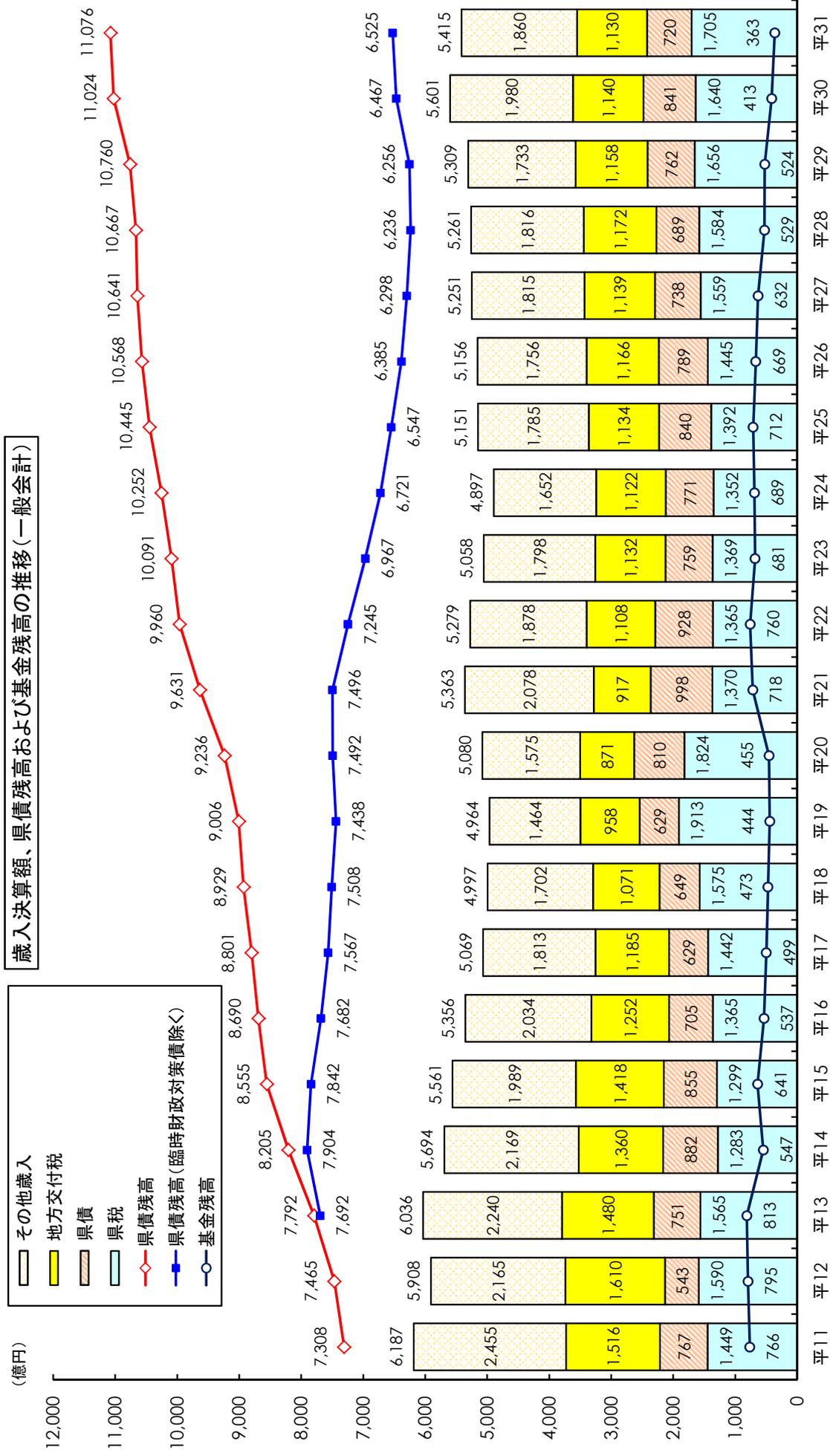
主な基金の状況

■平成31年度中の取り崩し予定額(億円)

財政調整基金	15.0
県債管理基金	9.4
東海道新幹線新駅地域振興等基金	1.4
琵琶湖管理基金	2.4
琵琶湖森林づくり基金	7.8
地域医療介護総合確保基金	34.4
介護保険財政安定化基金	1.0
農地中間管理事業推進基金	0.8
鉄軌道関連施設整備促進等基金	1.0
文化財保存基金	1.4

■平成31年度末現在高見込み(億円)

財政調整基金	89.0
県債管理基金	49.0
福祉・教育振興基金	58.4
公共建築物等長寿命化等推進基金	10.1
文化振興基金	11.5
国民スポーツ大会・全国障害者ス	
ポーツ大会運営等基金	36.8
琵琶湖管理基金	20.9
後期高齢者医療財政安定化基金	10.5
ふるさと・水と土保全基金	11.6
近江大橋等維持修繕基金	9.7



(注) 1 県債は、借換債を除いています。

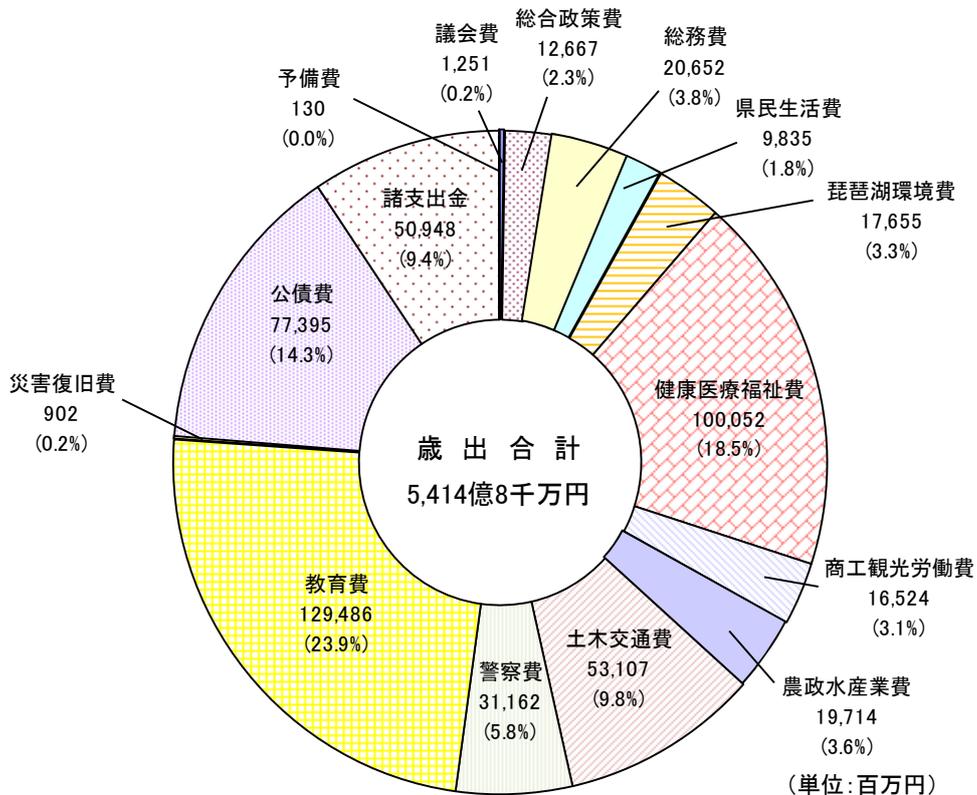
2 平成29年度までは決算額、平成30年度は2月補正(国補正分)後予算額、平成31年度は当初予算(案)額です。

3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、平成30年度および平成31年度は見込額です。

(年度)

3. 歳出の概要（一般会計）

(1) 歳出予算（目的別）の構成図



(2) 歳出（目的別）増減の主な状況

総合政策費 +13 億円 (+11.6%、 $\textcircled{31}$ 127 億円 ← $\textcircled{30}$ 114 億円)

公共用地先行取得事業資金貸付事業費 +10.6 億円、被災者生活再建支援基金拠出金 +4.9 億円

総務費 +2 億円 (+0.9%、 $\textcircled{31}$ 207 億円 ← $\textcircled{30}$ 205 億円)

選挙執行費（知事） Δ 6.4 億円、選挙執行費（県議）+3.1 億円、
選挙執行費（参議院議員）+7.1 億円、退職手当（知事部局） Δ 3.3 億円

県民生活費 +16 億円 (+20.2%、 $\textcircled{31}$ 98 億円 ← $\textcircled{30}$ 82 億円)

びわ湖ホール施設整備費 +9.2 億円、新県立体育館整備事業費 +4.1 億円、
県立琵琶湖漕艇場再整備事業費 +5.3 億円、(仮称)彦根総合運動公園整備事業費 Δ 4.1 億円、
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費 +2.6 億円

琵琶湖環境費 Δ 13 億円 (Δ 7.1%、 $\textcircled{31}$ 177 億円 ← $\textcircled{30}$ 190 億円)

木造公共建築物整備事業費 +2.0 億円、琵琶湖博物館長寿命化等推進事業費 +1.9 億円、
最終処分場特別対策事業費 Δ 8.8 億円、下流府県からの融資金償還 Δ 3.0 億円、
水質自動測定局除却事業費 Δ 2.3 億円

健康医療福祉費 +75 億円 (+8.1%、^③1,001 億円← ^③926 億円)

老人福祉施設整備費補助金 +11.3 億円、施設型給付・地域型保育給付費 +10.6 億円、地域密着型サービス等施設整備事業費 +9.6 億円、障害者自立支援給付費負担金 +8.5 億円、介護保険給付費県費負担金 +7.9 億円、子ども・子育て支援事業費 +7.5 億円、介護施設等開設準備経費補助金 +4.9 億円、地域医師確保推進事業費 +3.7 億円、児童福祉施設給付事業費 +2.9 億円、後期高齢者医療給付費県費負担金 +2.4 億円、病床機能分化促進事業費 +2.0 億円、医療福祉拠点整備事業費 △2.6 億円、子育て支援環境緊急整備事業費 △2.1 億円

商工観光労働費 △8 億円 (△4.7%、^③165 億円← ^③173 億円)

中小企業振興資金貸付金 △5.6 億円、中小企業活性化推進基金造成事業費 △3.0 億円、企業誘致推進事業費 △2.2 億円

農政水産業費 +8 億円 (+4.3%、^③197 億円← ^③189 億円)

土地改良公共事業 +19.4 億円、産地競争力の強化対策事業費 +6.7 億円、畜産収益力強化対策事業費 △6.5 億円、キャトル・ステーション整備推進事業費 △4.9 億円、県営換地清算金 △3.3 億円

土木交通費 +1 億円 (+0.2%、^③531 億円← ^③530 億円)

土木補助公共事業費 +3.1 億円、国直轄道路事業費負担金 +5.0 億円、受託公園事業費+2.2 億円、公共工事総合システム再構築業務 △2.3 億円、地方合同庁舎整備事業費 △2.1 億円、受託河川事業費 △2.2 億円、

警察費 +9 億円 (+3.1%、^③312 億円← ^③303 億円)

運転免許センター新築整備経費 +10.7 億円、警察無線機更新整備経費 +2.1 億円、警察用大型船舶の更新整備経費 △3.7 億円

教育費 △8 億円 (△0.6%、^③1,295 億円← ^③1,303 億円)

長寿命化等推進事業費(高等学校・特別支援学校) +6.0 億円、県立学校空調設備整備事業費(高等学校・特別支援学校) +2.7 億円、県立学校トイレ整備事業費 +2.5 億円、公立大学法人振興事業費 +4.0 億円、文化財保存修理受託事業費 +1.4 億円、教職員給与費(退職手当以外) △13.6 億円、教職員退職手当 △6.5 億円、県立学校再編事業費 △5.6 億円、図書館老朽化対策事業費 △2.2 億円

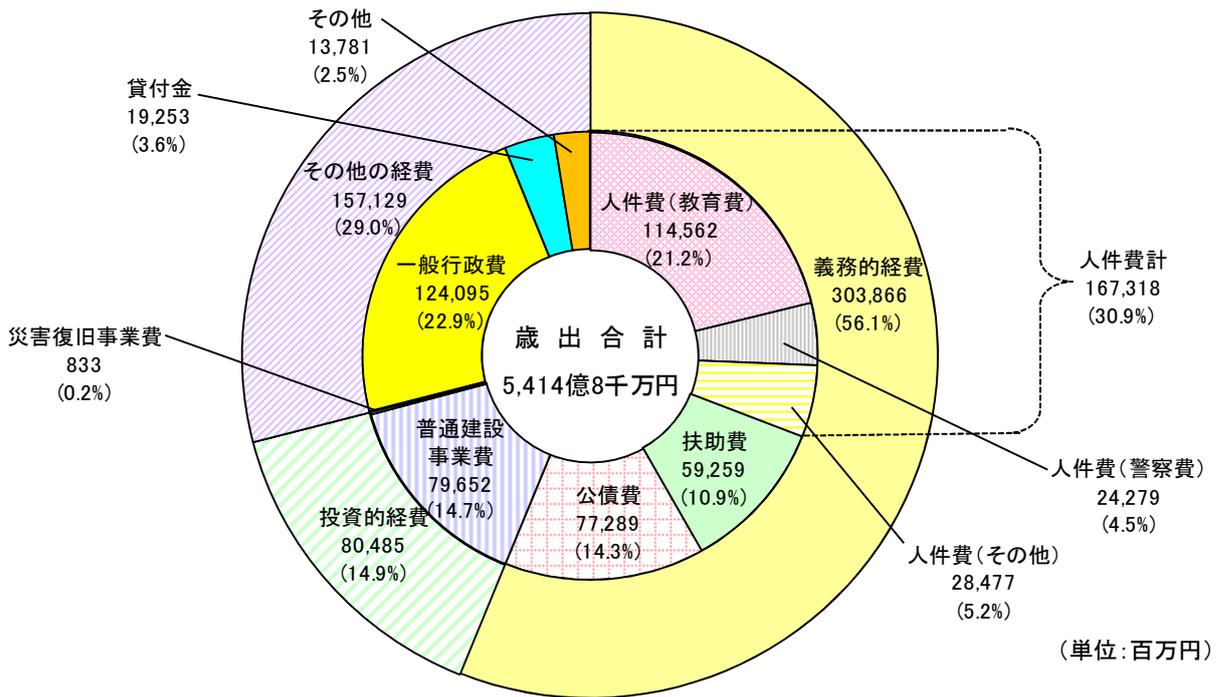
公債費 △36 億円 (△4.5%、^③774 億円← ^③810 億円)

元金 △22.7 億円、利子 △13.6 億円

諸支出金 △13 億円 (△2.4%、^③509 億円←^③522 億円)

地方消費税都道府県清算金 △8.0 億円、自動車取得税市町交付金 △7.9 億円、自動車税環境性能割市町交付金 +2.9 億円

(3) 歳出予算(性質別)の構成図



(4) 歳出(性質別)増減の主な状況

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が1,673億円で30.9%と最も大きく、前年度より20億円(1.2%)減少しています。これは、平成30年度の人事委員会勧告の実施に伴う増(+7億円)などがあったものの、退職者数の減少による退職手当の減(△10億円)や平均年齢の低下などによる職員の新陳代謝に伴う減(△20億円)などによるものです。

「扶助費」は593億円、全体の10.9%で、幼児教育・保育の無償化や社会保障関係費の自然増等により前年度に比べ36億円(6.4%)増加しています。また、「公債費」は773億円、全体の14.3%で、しが新事業応援ファンドの解散による一括償還が終了したことにより減(△28億円)となったことにより、前年度より36億円(4.5%)減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、56.1%で、前年度に比べ0.9ポイント減少しています。

人件費 △20億円(△1.2%、③1,673億円←③01,693億円)

職員給与費(退職手当除く)△12.2億円、退職手当△10.2億円

扶助費 +36億円(+6.4%、③593億円←③0557億円)

施設型給付・地域型保育給付費+10.6億円、子育て支援施設等利用給付費+1.7億円、障害者自立支援給付費負担金+8.5億円、介護保険給付費県費負担金+7.9億円、児童福祉施設給付事業費+2.7億円、後期高齢者医療給付費県費負担金+2.4億円

公債費 △36億円(△4.5%、③773億円←③0809億円)

元金△22.7億円、利子△13.6億円

「投資的経費」は805億円で、全体の14.9%を占めており、最終処分場特別対策事業費や畜産収益力強化事業費などが減少するものの、老人福祉施設等の社会福祉施設に対する施設整備の補助や土地改良公共事業費、運転免許センター新築整備経費などが増加していることにより、全体として56億円(7.4%)増加しています。

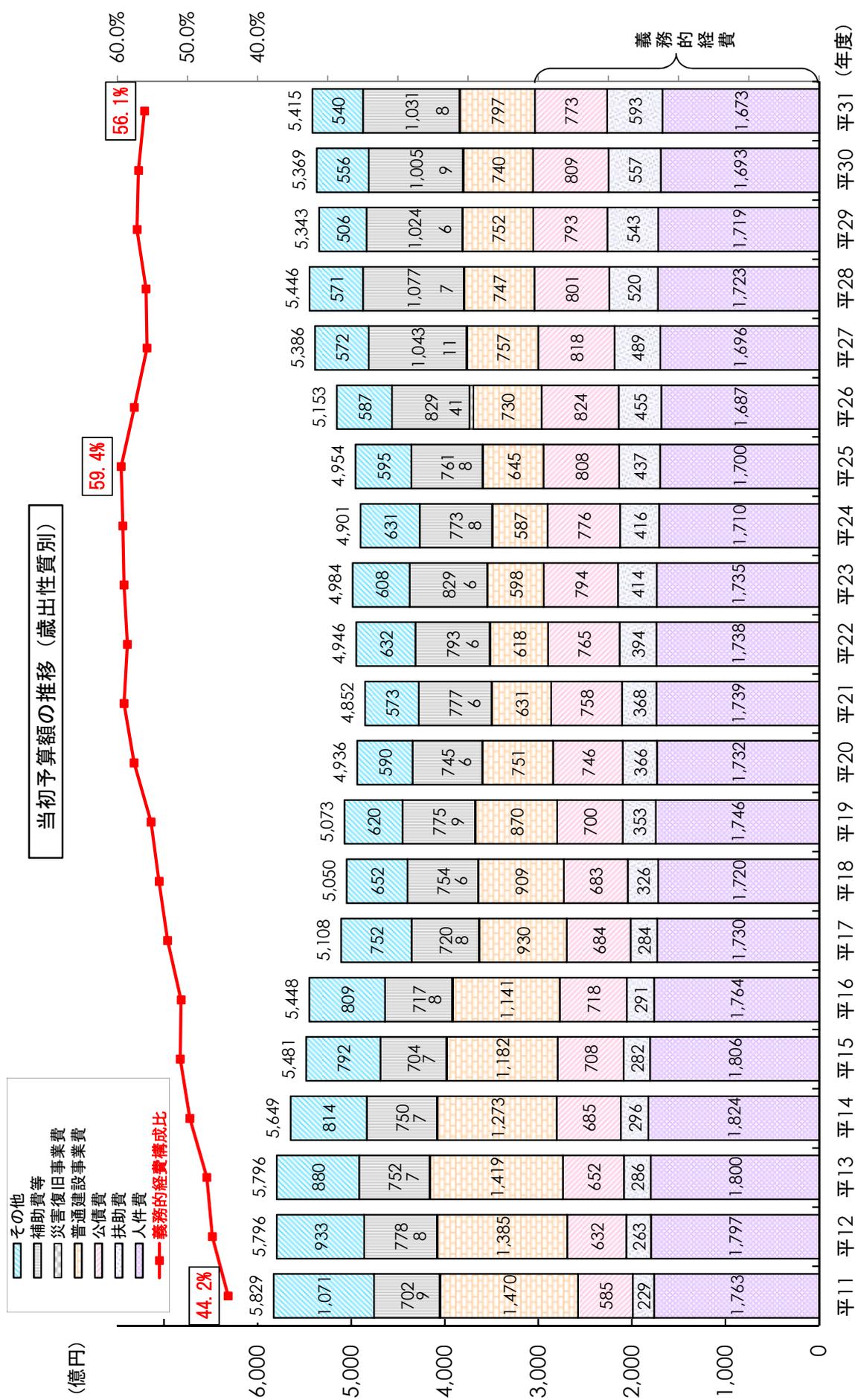
普通建設事業費(補助) +40億円(+12.5%、^{③①}358億円←^{③②}318億円)

土地改良公共事業費 +20.0億円、土木公共事業費 +3.1億円、
地域密着型サービス等施設整備事業費 +9.6億円、産地競争力の強化対策事業費 +6.7億円、
病床機能分化促進事業費 +2.0億円、水道生活基盤施設耐震化事業費 +1.9億円、
障害児者施設等整備助成費 +1.3億円、畜産収益力強化対策事業費 △6.5億円、
子育て支援環境緊急整備事業費 △2.1億円

普通建設事業費(単独) +10億円(+2.9%、^{③①}368億円←^{③②}358億円)

老人福祉施設整備費補助金 +11.3億円、運転免許センター新築整備経費 +10.1億円、
びわ湖ホール施設整備費 +9.2億円、長寿命化等推進事業費(高等学校・特別支援学校) +6.0億円、
県立琵琶湖漕艇場再整備事業費 +5.3億円、新県立体育館整備事業費 +4.1億円、
最終処分場特別対策事業費 △8.7億円、キャトル・ステーション整備推進事業費 △4.8億円、
県立学校再編事業費 △5.6億円、警察用大型船舶の更新整備経費 △3.7億円、
県営換地清算金 △3.3億円、医療福祉拠点整備事業費 △2.6億円

歳出全体の29.0%を占める「その他の経費」については、「出資金」が被災者生活再建支援基金への拠出等に伴い7億円(131.6%)の増、「貸付金」が公共用地先行取得事業資金貸付事業費の増加に伴い4億円(2.3%)の増となったことから、全体としては11億円(0.7%)の増となっています。



ポイント7

地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。

平成31年度当初予算案における状況は次のとおりです。

引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

歳入	引上げ分の地方消費税収	9,980 百万円
-----------	--------------------	------------------

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

歳出	社会保障施策に要する経費	73,051 百万円
-----------	---------------------	-------------------

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会福祉	児童福祉事業	13,954,260	1,231,325	5,366,423	7,356,512
	障害者福祉事業	10,700,730	1,129,704	318,152	9,252,874
	高齢者福祉事業	1,980,010	648,444	481,333	850,233
	生活保護事業	1,117,477	723,862	16,644	376,971
	母子福祉事業	449,954	140,470	7,930	301,554
	低所得者支援事業	1,107	830	7	270
	その他	699	0	18	681
	小計	28,204,237	3,874,635	6,190,507	18,139,095
社会保険	後期高齢者医療事業	15,340,969	125,245	810,061	14,405,663
	介護保険事業	15,083,794	0	1,126,716	13,957,078
	国民健康保険事業	11,113,113	13,976	1,344,277	9,754,860
	小計	41,537,876	139,221	3,281,054	38,117,601
保健衛生	感染症その他の疾病予防対策	2,099,101	1,054,519	235,402	809,180
	医療に係る施策事業	1,056,828	662,077	272,903	121,848
	その他	152,884	147,673	134	5,077
	小計	3,308,813	1,864,269	508,439	936,105
合計	73,050,926	5,878,125	9,980,000	57,192,801	

○上記①のうち、社会保障施策の充実等に充当した地方消費税額（引上げ分）

8,009,278 千円

<主な施策の内容>

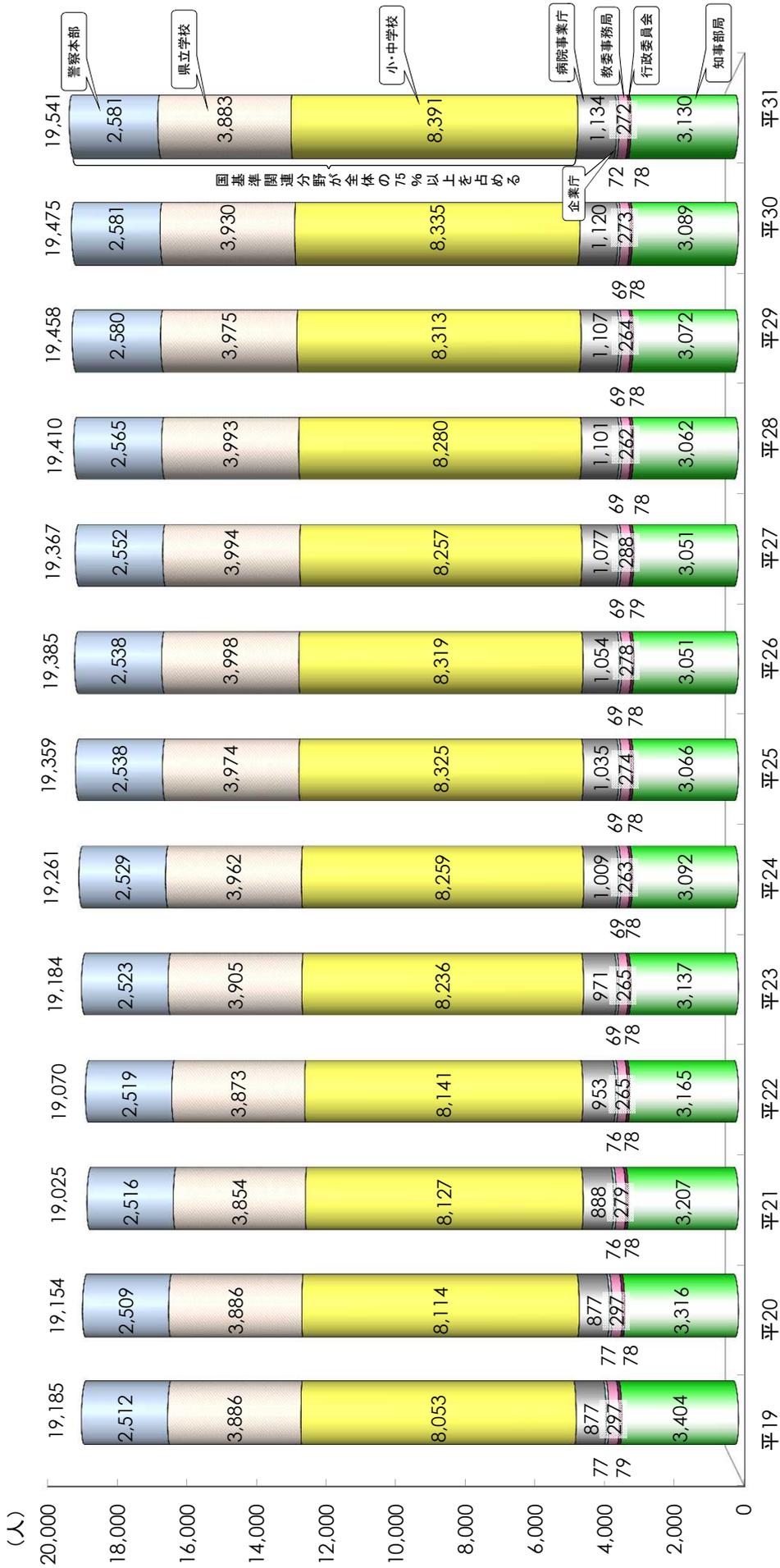
・子ども・子育て支援新制度の施行に伴う経費	4,707,730 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	752,572 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	591,549 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	366,529 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	194,697 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	174,451 千円
・新しい経済政策(保育士等の処遇改善等)に要する経費	225,500 千円

○上記①のうち、社会保障施策の充実以外の使途に充当した地方消費税額（引上げ分）

1,970,722 千円

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	1,478,150 千円
・消費税率の引き上げに伴う社会保障経費の増(公経済負担分)	492,572 千円

平成19年度～31年度 部門別定数



【総数】 平19定数 19,185人 → 平31定数 19,541人 +356人
 【知事部局】 平19定数 3,404人 → 平31定数 3,130人 ▲274人

平成31年度当初予算案の概要について

1 一般会計予算

(単位:百万円)

区 分	平成31年度	平成30年度		比 較		伸び率(%)		
	(A)	当初(B)	現計(C)	対当初(A-B)	対現計(A-C)	A/B	A/C	
予 算 額	541,480	536,920	560,134	4,560	△ 18,654	0.8%	△3.3%	
性 質 別 内 訳	人 件 費	167,318	169,326	168,373	△ 2,008	△ 1,055	△1.2%	△0.6%
	退 職 手 当	15,552	16,569	16,569	△ 1,017	△ 1,017	△6.1%	△6.1%
	退職手当以外	151,766	152,757	151,804	△ 991	△ 38	△0.6%	△0.0%
	行 政 経 費	296,873	286,664	310,831	10,209	△ 13,958	3.6%	△4.5%
	公 債 費	77,289	80,930	80,930	△ 3,641	△ 3,641	△4.5%	△4.5%

注 「平成30年度現計(C)」欄については、平成31年度当初予算案と同日に上程を予定している平成30年度2月補正予算案を反映しています。

2 特別会計予算(11会計)

(単位:百万円)

区 分	平成31年度	平成30年度		比 較		伸び率(%)	
	(A)	当初(B)	現計(C)	対当初(A-B)	対現計(A-C)	A/B	A/C
予 算 額	268,019	275,782	275,996	△ 7,763	△ 7,977	△2.8%	△2.9%

注 平成30年度は、13会計(琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計および流域下水道事業特別会計を廃止)

3 企業会計予算(5会計)

(単位:百万円)

区 分	平成31年度	平成30年度		比 較		伸び率(%)	
	(A)	当初(B)	現計(C)	対当初(A-B)	対現計(A-C)	A/B	A/C
収 益 的 支 出	87,617	65,584	65,260	22,033	22,357	33.6%	34.3%
資 本 的 支 出	18,571	7,054	7,049	11,517	11,522	163.3%	163.5%

注 平成30年度は、4会計(琵琶湖流域下水道事業会計を新設)

1 一般会計

(単位：百万円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度			対前年度増加額		対前年度伸率		
	予算額		当初予算額		現計額	対当初	対現計	対当初	対現計	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	(A-B)	(A-C)	A/B	A/C	
歳	議会費	1,251	0.2	1,211	0.2	1,213	40	38	3.3	3.2
	総合政策費	12,667	2.3	11,352	2.1	11,377	1,315	1,290	11.6	11.3
	総務費	20,652	3.8	20,470	3.8	19,952	182	700	0.9	3.5
	県民生活費	9,835	1.8	8,185	1.5	8,250	1,650	1,585	20.2	19.2
	琵琶湖環境費	17,655	3.3	18,994	3.6	19,538	△ 1,339	△ 1,883	△ 7.1	△ 9.6
	健康医療福祉費	100,052	18.5	92,548	17.3	93,476	7,504	6,576	8.1	7.0
	商工観光労働費	16,524	3.1	17,339	3.2	17,461	△ 815	△ 937	△ 4.7	△ 5.4
	農政水産業費	19,714	3.6	18,892	3.5	22,947	822	△ 3,233	4.3	△ 14.1
	土木交通費	53,107	9.8	53,019	9.9	68,350	88	△ 15,243	0.2	△ 22.3
	警察費	31,162	5.8	30,235	5.6	30,495	927	667	3.1	2.2
	教育費	129,486	23.9	130,318	24.3	130,581	△ 832	△ 1,095	△ 0.6	△ 0.8
	災害復旧費	902	0.2	1,006	0.2	3,143	△ 104	△ 2,241	△ 10.3	△ 71.3
	公債費	77,395	14.3	81,023	15.1	81,023	△ 3,628	△ 3,628	△ 4.5	△ 4.5
	諸支出金	50,948	9.4	52,198	9.7	52,198	△ 1,250	△ 1,250	△ 2.4	△ 2.4
	予備費	130	0.0	130	0.0	130	-	-	-	-
歳出合計	541,480	100.0	536,920	100.0	560,134	4,560	△ 18,654	0.8	△ 3.3	
組 係 員 出 別 等 内 訳	総合政策部	12,667	2.3	11,062	2.1	11,085	1,605	1,582	14.5	14.3
	総務部	24,855	4.6	24,240	4.5	23,725	615	1,130	2.5	4.8
	関係民生活部	9,915	1.8	8,215	1.5	8,279	1,700	1,636	20.7	19.8
	琵琶湖環境部	17,727	3.3	19,039	3.6	19,753	△ 1,312	△ 2,026	△ 6.9	△ 10.3
	健康医療福祉部	100,052	18.5	92,554	17.2	93,482	7,498	6,570	8.1	7.0
	商工観光労働部	16,551	3.1	17,630	3.3	17,753	△ 1,079	△ 1,202	△ 6.1	△ 6.8
	農政水産部	19,976	3.7	19,216	3.6	23,727	760	△ 3,751	4.0	△ 15.8
	土木交通部	53,491	9.8	53,540	10.0	70,379	△ 49	△ 16,888	△ 0.1	△ 24.0
	警察本部	31,162	5.8	30,235	5.6	30,495	927	667	3.1	2.2
	教育委員会	126,611	23.4	127,838	23.8	128,105	△ 1,227	△ 1,494	△ 1.0	△ 1.2
歳 入	公債費	77,395	14.3	81,023	15.1	81,023	△ 3,628	△ 3,628	△ 4.5	△ 4.5
	諸支出金	50,948	9.4	52,198	9.7	52,198	△ 1,250	△ 1,250	△ 2.4	△ 2.4
	予備費	130	0.0	130	0.0	130	-	-	-	-
	※ 県税	170,500	31.5	164,000	30.6	164,000	6,500	6,500	4.0	4.0
	※ 地方消費税清算金	49,879	9.2	49,796	9.3	49,796	83	83	0.2	0.2
	地方譲与税	25,303	4.6	23,879	4.4	23,879	1,424	1,424	6.0	6.0
	地方特例交付金	2,106	0.4	880	0.2	880	1,226	1,226	139.3	139.3
	地方交付税	113,000	20.9	114,000	21.2	114,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 0.9	△ 0.9
	交通安全対策特交金	440	0.1	440	0.1	440	-	-	-	-
	※ 分担金及び負担金	1,946	0.3	1,588	0.3	2,016	358	△ 70	22.6	△ 3.5
※ 使用料及び手数料	8,139	1.5	8,235	1.5	8,235	△ 96	△ 96	△ 1.2	△ 1.2	
国庫支出金	61,046	11.3	57,362	10.7	69,077	3,684	△ 8,031	6.4	△ 11.6	
※ 財産収入	1,997	0.4	1,753	0.3	1,753	244	244	13.9	13.9	
※ 寄附金	124	0.0	91	0.0	91	33	33	37.0	37.0	
※ 繰入金	8,501	1.6	11,075	2.1	12,097	△ 2,574	△ 3,596	△ 23.2	△ 29.7	
※ 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	-	
※ 諸収入	26,471	4.9	29,738	5.5	29,791	△ 3,267	△ 3,320	△ 11.0	△ 11.1	
県債	県債	72,028	13.3	74,083	13.8	84,079	△ 2,055	△ 12,051	△ 2.8	△ 14.3
	地財措置によるもの	37,524	6.9	37,463	7.0	37,591	61	△ 67	0.2	△ 0.2
	上記以外(通常債)	34,504	6.4	36,620	6.8	46,488	△ 2,116	△ 11,984	△ 5.8	△ 25.8
歳入合計	541,480	100.0	536,920	100.0	560,134	4,560	△ 18,654	0.8	△ 3.3	
※	※ 自主財源	267,557	49.4	266,276	49.6	267,779	1,281	△ 222	0.5	△ 0.1
	※ 依存財源	273,923	50.6	270,644	50.4	292,355	3,279	△ 18,432	1.2	△ 6.3

注1 県債のうち、地方財政措置によるもの…財源対策債、臨時財政対策債

注2 「平成30年度 現計額 (C)」は平成31年度当初予算案と同日に上程を予定している平成30年度2月補正予算案を反映していま

ナ

1 - (2) 性 質 別

(単位：百万円・%)

区 分	平 成 31 年 度				平 成 30 年 度		対 前 年 度		対前年度伸率	
	予 算 額 (A)	構成比	(A)のうち一財		当 初 額 (B)	現 計 額 (C)	対 当 初 (A-B)	対 現 計 (A-C)	対当初 A/B	対現計 A/C
			(D)	D/A						
※1 人 件 費	167,318	30.9	142,676	85.3	169,326	168,373	△ 2,008	△ 1,055	△ 1.2	△ 0.6
ア 教 育 費	114,562	21.2	91,638	80.0	116,498	116,244	△ 1,936	△ 1,682	△ 1.7	△ 1.4
イ 警 察 費	24,279	4.5	23,805	98.1	23,901	24,041	378	238	1.6	1.0
ウ そ の 他	28,477	5.2	27,233	95.6	28,927	28,088	△ 450	389	△ 1.6	1.4
2 一 般 行 政 費	124,095	22.9	103,542	83.4	121,387	123,643	2,708	452	2.2	0.4
3 投 資 的 経 費	80,485	14.9	5,961	7.4	74,908	96,410	5,577	△ 15,925	7.4	△ 16.5
(1)普通建設事業費	79,652	14.7	5,920	7.4	73,972	93,290	5,680	△ 13,638	7.7	△ 14.6
ア 補 助 事 業	35,849	6.6	639	1.8	31,857	49,656	3,992	△ 13,807	12.5	△ 27.8
農 林	12,086	2.2	67	0.6	10,097	12,698	1,989	△ 612	19.7	△ 4.8
土 木	19,146	3.5	327	1.7	18,830	33,444	316	△ 14,298	1.7	△ 42.8
そ の 他	4,617	0.9	245	5.3	2,930	3,514	1,687	1,103	57.6	31.4
イ 単 独 事 業	36,796	6.8	5,222	14.2	35,749	37,223	1,047	△ 427	2.9	△ 1.1
農 林	1,319	0.2	461	34.9	2,280	2,411	△ 961	△ 1,092	△ 42.1	△ 45.3
土 木	22,204	4.1	598	2.7	22,477	23,634	△ 273	△ 1,430	△ 1.2	△ 6.0
そ の 他	13,273	2.5	4,163	31.4	10,992	11,178	2,281	2,095	20.8	18.7
ウ 直 轄 事 業	5,609	1.0	59	1.0	5,102	5,102	507	507	9.9	9.9
農 林	437	0.1	15	3.4	430	430	7	7	1.5	1.5
土 木	5,172	0.9	44	0.8	4,672	4,672	500	500	10.7	10.7
エ 受 託 事 業	1,398	0.3	-	-	1,264	1,309	134	89	10.7	6.9
農 林	-	-	-	-	0	0	0	0	皆減	皆減
土 木	389	0.1	-	-	456	456	△ 67	△ 67	△ 14.6	△ 14.6
そ の 他	1,009	0.2	-	-	808	853	201	156	24.9	18.4
(2)災害復旧事業費	833	0.2	41	5.0	936	3,120	△ 103	△ 2,287	△ 11.0	△ 73.3
ア 補 助 事 業	755	0.2	13	1.8	858	2,171	△ 103	△ 1,416	△ 12.0	△ 65.2
農 林	304	0.1	13	4.4	344	961	△ 40	△ 657	△ 11.6	△ 68.4
土 木	451	0.1	0	0.0	514	1,210	△ 63	△ 759	△ 12.2	△ 62.7
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 単 独 事 業	78	0.0	28	35.8	78	949	-	△ 871	△ 0.2	△ 91.8
農 林	11	0.0	11	100.0	11	24	-	△ 13	△ 1.3	△ 55.2
土 木	67	0.0	17	25.4	67	925	-	△ 858	-	△ 92.8
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ウ 直 轄 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農 林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土 木	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 維 持 補 修 費	2,254	0.4	1,557	69.1	2,029	2,413	225	△ 159	11.1	△ 6.6
※5 扶 助 費	59,259	10.9	54,185	91.4	55,681	55,681	3,578	3,578	6.4	6.4
※6 公 債 費	77,289	14.3	76,003	98.3	80,930	80,930	△ 3,641	△ 3,641	△ 4.5	△ 4.5
7 積 立 金	2,913	0.5	1,461	50.2	2,794	2,794	119	119	4.3	4.3
8 出 資 金	1,194	0.2	702	58.8	515	515	679	679	131.6	131.6
9 貸 付 金	19,253	3.6	124	0.6	18,827	18,827	426	426	2.3	2.3
10 繰 出 金	7,290	1.4	7,290	100.0	10,393	10,418	△ 3,103	△ 3,128	△ 29.9	△ 30.0
11 予 備 費	130	0.0	130	100.0	130	130	-	-	-	-
計	541,480	100.0	393,631	72.7	536,920	560,134	4,560	△ 18,654	0.8	△ 3.3
※うち義務的経費	303,866	56.1	272,864	89.8	305,937	304,984	△ 2,071	△ 1,118	△ 0.7	△ 0.4

注3「平成30年度 現計額 (C)」は平成31年度当初予算案と同日に上程を予定している平成30年度2月補正予算案を反映しています。

2 特別会計

(単位：百万円)

会計名	平成31年度 予算額 (A)	平成30年度		対前年度増加額		対前年度伸率	
		当初額 (B)	現計額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	A/B %	A/C %
市町振興資金貸付事業	439	493	493	△ 54	△ 54	△ 10.9	△ 10.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	195	164	164	31	31	19.1	19.1
中小企業支援資金貸付事業	995	1,085	1,085	△ 90	△ 90	△ 8.3	△ 8.3
就農支援資金貸付事業等	60	99	99	△ 39	△ 39	△ 39.0	△ 39.0
林業・木材産業改善資金貸付事業	263	208	208	55	55	26.7	26.7
沿岸漁業改善資金貸付事業	38	68	68	△ 30	△ 30	△ 44.2	△ 44.2
琵琶湖総合開発資金管理事業	-	303	303	△ 303	△ 303	皆減	皆減
公債管理	147,649	131,294	131,294	16,355	16,355	12.5	12.5
国民健康保険事業	114,265	117,049	117,055	△ 2,784	△ 2,790	△ 2.4	△ 2.4
流域下水道事業	-	19,129	19,338	△ 19,129	△ 19,338	皆減	皆減
土地取得事業	796	1,948	1,947	△ 1,152	△ 1,151	△ 59.2	△ 59.2
用品調達事業	618	633	633	△ 15	△ 15	△ 2.4	△ 2.4
収入証紙	2,701	3,309	3,309	△ 608	△ 608	△ 18.4	△ 18.4
合計	268,019	275,782	275,996	△ 7,763	△ 7,977	△ 2.8	△ 2.9

3 企業会計（支出）

(単位：百万円)

会計名	平成31年度 予算額 (A)		平成30年度				対前年度増加額			
	当初予算額 (B)		現計予算額 (C)		対当初 (A-B)		対現計 (A-C)			
	収益的	資本的	収益的	資本的	収益的	資本的	収益的	資本的		
モーターボート競走事業	36,169	433	36,730	1,410	36,717	1,410	△ 561	△ 977	△ 548	△ 977
琵琶湖流域下水道事業	22,365	11,888	-	-	-	-	22,365	11,888	22,365	11,888
病院事業	23,563	3,818	23,352	2,317	23,052	2,317	211	1,501	511	1,501
工業用水道事業	1,064	433	1,034	514	1,031	513	30	△ 81	33	△ 80
水道用水供給事業	4,456	1,999	4,468	2,813	4,460	2,809	△ 12	△ 814	△ 4	△ 810
合計	87,617	18,571	65,584	7,054	65,260	7,049	22,033	11,517	22,357	11,522

一 般 会 計 当 初 予 算 額 の 推 移

(単位：百万円・%)

年 度	予 算 額		年 度	予 算 額	
		伸 率			伸 率
昭和27年度	2,683	24.2	60	303,060	4.2
28	4,101	52.9	61	320,670	5.8
29	4,510	10.0	62	332,770	3.8
30	5,646	25.2	63	361,300	8.6
31	6,079	7.7	平成元年度	390,388	8.1
32	6,474	6.5	2	430,218	10.2
33	8,298	28.2	3	477,032	10.9
34	9,416	13.5	4	501,630	5.2
	<7,653>	<△7.8>	5	534,380	6.5
35	11,818	25.5	6	584,430	9.4
		<54.4>	7	581,243	△0.5
36	13,602	15.1	8	586,980	1.0
37	17,032	25.2	9	590,345	0.6
38	18,093	6.2	10	586,840	△0.6
39	20,205	11.7	11	582,880	△0.7
40	22,597	11.8	12	579,570	△0.6
41	27,423	21.4	13	579,630	0.0
42	30,840	12.5	14	564,890	△2.5
43	35,307	14.5	15	548,070	△3.0
44	41,916	18.7	16	544,820	△0.6
45	49,348	17.7	17	510,770	△6.2
46	58,846	19.2	18	504,980	△1.1
47	74,431	26.5	19	507,310	0.5
48	97,941	31.6	20	493,557	△2.7
49	115,751	18.2	21	485,180	△1.7
50	128,937	11.4	22	494,630	1.9
51	142,780	10.7	23	498,380	0.8
52	168,650	18.1	24	490,080	△1.7
53	201,558	19.5	25	495,430	1.1
54	228,078	13.2	26	515,310	4.0
55	242,428	6.3	27	538,550	4.5
56	262,208	8.2	28	544,580	1.1
57	275,230	5.0	29	534,300	△0.8
58	281,430	2.3	30	536,920	0.5
59	290,730	3.3	31	541,480	0.8

(注) 昭和34年度は当初予算が骨格予算であったため、上段に6月補正後予算額を、下段に< >書きで骨格予算額を記載している。

基金に関する調 (H31 当初)

(単位 百万円)

基金名	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度				平成31年度			
		積み立て(B)		取り崩し(C)		積み立て (E)	取り崩し (F)	平成31年度末 現在高見込 (G) D+E-F=G	
		当初	2月補正後	当初	2月補正後				
財政調整基金	15,595	12	12	4,200	5,220	10,387	10	1,500	8,897
県債管理基金(通常)	7,989	32	32	2,226	2,226	5,795	42	936	4,901
小計	23,584	44	44	6,426	7,446	16,182	52	2,436	13,798
滋賀応援援基金	27	26	26	18	18	35	19	16	38
東海道新幹線新駅地域振興等基金	627	1	1	161	164	464	1	143	322
福祉・教育振興基金	5,832	7	7	3	3	5,836	6	1	5,841
消費者行政活性化基金	3			3	3				
文化振興基金	1,157	2	2	4	4	1,155	1	5	1,151
琵琶湖管理基金	2,584			258	258	2,326		239	2,087
琵琶湖研究基金	37					37			37
環境保全基金	438			22	22	416		15	401
産業廃棄物発生抑制等推進基金	81	33	33	66	66	48	23	50	21
森林整備地域活動支援基金	40			8	8	32		4	28
森林整備担い手対策基金	843			17	17	826		20	806
琵琶湖森林づくり基金	154	684	684	750	750	88	691	777	2
災害救助基金	743	36	36	8	8	771	54	9	816
平和祈念館整備運営基金	247			40	40	207		54	153
介護保険財政安定化基金	802	5	5	100	100	707	5	100	612
国民健康保険広域化等支援基金	377	14	14			391	14		405
後期高齢者医療財政安定化基金	679	188	188			867	187		1,054
医師確保対策基金	248			55	55	193		45	148
在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金	100			33	33	67		24	43
子育て支援対策臨時特例基金	201			140	140	61		34	27
中小企業活性化推進基金	89	300	300	69	69	320		60	260
工業技術振興基金	345			21	21	324		27	297
ふるさと・水と土保全基金	1,188			6	6	1,182		17	1,165
農地中間管理事業推進基金	238			86	86	152		80	72
鉄軌道関連施設整備促進等基金	595	1	1	171	171	425	1	100	326
近江大橋等維持修繕基金	1,011	1	1	22	22	990	1	24	967
警察本部庁舎整備基金	47	1	1			48			48
県立大学整備基金	66					66			66
国民スポーツ大会・全国障害者 スポーツ大会運営等基金	3,634	29	29	10	10	3,653	28		3,681
文化財保存基金	625	1	1	93	93	533	1	145	389
がん対策推進基金	77			6	6	71		8	63
地域医療介護総合確保基金	2,178	1,420	1,420	1,813	1,813	1,785	1,793	3,439	139
公共建築物等長寿命化等推進基金	1,004	1	1			1,005	1		1,006
国民健康保険財政安定化基金	2,489	→ 特別会計へ計上(H30～)							
森林整備支援等基金							35	33	2
その他の基金計	28,806	2,750	2,750	3,983	3,986	25,081	2,861	5,469	22,473
一般会計計	52,390	2,794	2,794	10,409	11,432	41,263	2,913	7,905	36,271
公共用地先行取得事業債管理基金	433	185	185	278	277	341	93	1	433
土地開発基金	7,628	4	4			7,632	3		7,635
普通会計計	60,451	2,983	2,983	10,687	11,709	49,236	3,009	7,906	44,339
公営競技施設整備基金	1,199					1,199	2		1,201
琵琶湖流域下水道維持管理基金	1,376	2	2	210	235	1,143			
国民健康保険財政安定化基金		295	295	182	182	2,602	2		2,604
合計	63,026	3,280	3,280	11,079	12,126	54,180	3,013	7,906	48,144
県債管理基金(満括)	7,000	2,333	2,333			9,333	2,667		12,000

注1 平成29年度末現在高は決算ベース

注2 平成30年度については、平成31年度当初予算案と同日に上程を予定している平成30年度2月補正予算案を反映しています。

県 税 収 入 当 初 予 算 額 の 推 移

(単位：百万円・%)

年度区分 税目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
	当初 予算額	対前年度 当初比															
県民税	54,926	102.7	56,778	103.4	60,767	107.0	58,812	96.8	60,933	103.6	60,304	99.0	62,325	103.4	63,989	1,664	102.7
(個人)	46,935	104.2	48,841	104.1	51,455	105.4	51,002	99.1	54,188	106.2	53,639	99.0	54,249	101.1	55,347	1,098	102.0
(法人)	7,088	93.2	6,987	98.6	8,585	122.9	7,154	83.3	6,278	87.8	6,100	97.2	7,509	123.1	8,034	525	107.0
(利子割)	903	109.9	950	105.2	727	76.5	656	90.2	467	71.2	565	121.0	567	100.4	608	41	107.2
事業税	22,283	89.7	25,228	113.2	30,461	120.7	34,911	114.6	37,275	106.8	38,095	102.2	42,051	110.4	47,174	5,123	112.2
(個人)	1,161	94.3	1,203	103.6	1,274	105.9	1,326	104.1	1,327	100.1	1,405	105.9	1,430	101.8	1,535	105	107.3
(法人)	21,122	89.4	24,025	113.7	29,187	121.5	33,585	115.1	35,948	107.0	36,690	102.1	40,621	110.7	45,639	5,018	112.4
地方消費税	10,927	95.7	11,139	101.9	12,254	110.0	20,947	170.9	19,969	95.3	18,901	94.7	21,041	111.3	20,125	△ 916	95.6
(譲渡割)	10,799	98.2	11,013	102.0	12,063	109.5	20,690	171.5	19,689	95.2	18,704	95.0	20,900	111.7	19,959	△ 941	95.5
(貨物割)	128	30.2	126	98.4	191	151.6	257	134.6	280	108.9	197	70.4	141	71.6	166	25	117.7
不動産取得税	3,109	89.9	3,153	101.4	3,630	115.1	3,643	100.4	3,501	96.1	3,630	103.7	3,219	88.7	4,062	843	126.2
県たばこ税	2,810	101.5	1,720	61.2	1,644	95.6	1,528	92.9	1,556	101.8	1,467	94.3	1,428	97.3	1,398	△ 30	97.9
ゴルフ場利用税	1,223	100.7	1,224	100.1	1,158	94.6	1,119	96.6	1,055	94.3	1,051	99.6	1,010	96.1	940	△ 70	93.1
自動車取得税	2,124	114.1	1,755	82.6	857	48.8	865	100.9	1,382	159.8	1,862	134.7	2,285	122.7	1,065	△ 1,220	46.6
軽油引取税	11,498	103.3	11,431	99.4	12,035	105.3	12,178	101.2	12,088	99.3	11,780	97.5	12,416	105.4	13,021	605	104.9
自動車税	18,346	99.9	18,513	100.9	18,239	98.5	17,949	98.4	17,685	98.5	17,865	101.0	18,172	101.7	18,682	510	102.8
自動車税・種別割	18,346	99.9	18,513	100.9	18,239	98.5	17,949	98.4	17,685	98.5	17,865	101.0	18,172	101.7	18,033	△ 139	99.2
環境性能割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	649	649	皆増
鉱区税	8	100.0	8	100.0	7	87.5	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	0	100.0
狩猟税	23	109.5	19	82.6	19	100.0	14	73.7	13	92.9	13	100.0	13	100.0	13	0	100.0
産業廃棄物税	22	81.5	31	140.9	29	93.5	27	93.1	36	133.3	25	69.4	33	132.0	24	△ 9	72.7
(旧法による税)																	
料飲税・特消費税	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
計 ①	127,300	99.0	131,000	102.9	141,100	107.7	152,000	107.7	155,500	102.3	155,000	99.7	164,000	105.8	170,500	6,500	104.0
(計の内訳)																	
法人二税 ②	28,210	90.3	31,012	109.9	37,772	121.8	40,739	107.9	42,226	103.7	42,790	101.3	48,130	112.5	53,673	5,543	111.5
その他諸税	99,090	101.8	99,988	100.9	103,328	103.3	111,261	107.7	113,274	101.8	112,210	99.1	115,870	103.3	116,827	957	100.8
法人二税の割合 ②/①	22.2		23.7		26.8		26.8		27.2		27.6		29.3		31.5		

(注) 旧法による税：料飲税は「料理飲食等消費税」、特消費税は「特別地方消費税」

補助公共事業推移 (当初予算ベース)

(百万円)

事業名	年度		平成4年度		平成5年度		平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度				
	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率															
土地改良	27,954		28,928		28,432		28,372		25,287		24,033		21,460		20,640		19,834		18,440		17,000		15,013		13,866		11,447		9,707		9,752		8,418		6,195		63.5%		
補助造林	1,075		1,050		1,136		1,182		1,277		1,343		1,275		1,423		1,419		1,603		1,346		1,236		1,121		983		935		813		87.0%		555		68.3%		
補助林道	1,645		1,647		1,654		1,775		1,901		1,928		1,787		1,688		1,760		1,724		1,466		1,213		1,139		842		472		527		111.7%		318		60.3%		
治山	4,551		4,686		4,902		5,347		5,139		5,061		4,628		4,506		4,734		4,997		4,198		3,589		3,442		2,524		2,227		1,998		89.7%		1,167		58.4%		
農林補助計	35,255		36,311		38,124		36,676		33,604		32,365		29,153		28,262		27,847		26,764		24,010		21,051		19,568		15,796		13,341		13,090		84.5%		8,235		62.9%		
道路	13,165		14,011		14,296		14,561		13,239		10,992		9,916		9,335		10,315		11,447		12,009		13,626		14,289		12,744		13,743		12,696		92.4%		12,666		99.8%		
河川	11,946		11,088		10,366		10,854		10,598		12,420		11,463		8,990		8,110		7,383		6,269		6,099		6,155		5,397		5,204		4,545		87.3%		4,263		93.8%		
ダム	2,916		2,958		3,107		2,820		3,285		3,603		5,684		4,196		6,213		4,798		1,625		604		389		470		1,383		1,320		95.4%		512		38.8%		
砂防	5,608		5,970		6,289		6,226		6,754		6,980		6,719		5,980		6,273		6,650		5,774		5,261		5,293		4,261		4,454		4,380		98.3%		4,309		98.4%		
港湾	1,460		1,220		490		1,013		355		246		60		25		30		90		1,41		156.7%		126		108		77		71.3%		377		489.6%		213		56.5%
漁港			30		80		100		35		25		135																										
都市計画	2,992		3,569		3,761		4,136		4,249		3,639		3,237		2,008		2,213		3,281		3,605		3,458		4,643		3,245		2,227		68.6%		1,438		64.6%		1,310		91.1%
県営住宅	871		1,051		2,047		320		991		776		545		715		1,040		672		843		1,254%		1,404		994		473		360		463		128.6%		764		165.0%
調整推進費	43		46		50		49		52		49		26		27		24		26		30		115.4%		25		30		30		120.0%		27		96.4%		22		81.5%
土木補助計	39,001		39,943		40,486		40,079		39,558		38,710		37,785		31,276		34,219		34,357		30,296		30,603		31,888		26,728		27,476		102.8%		25,246		91.9%		24,059		95.3%
補助事業計	74,256		76,254		76,610		76,755		73,182		71,075		66,938		59,538		62,065		61,121		54,306		51,654		51,446		42,624		40,817		38,336		93.9%		32,294		84.2%		
国営土地改良負担金	2,327		2,928		2,734		3,185		3,152		3,160		3,094		3,320		3,430		3,530		3,890		4,303		3,908		4,043		2,575		2,949		114.5%		2,739		92.9%		
直轄道路負担金	5,026		5,255		5,327		5,364		5,335		5,413		4,725		4,950		5,597		6,248		5,686		6,866		7,146		7,550		7,732		102.4%		8,205		106.1%		7,946		96.8%
直轄河川負担金	2,801		2,599		2,802		2,729		3,194		4,313		4,252		5,279		5,333		5,264		4,621		4,146		3,811		1,189		1,181		98.3%		1,141		96.6%		1,110		97.3%
直轄砂防負担金	184		154		135		150		150		150		148		145		100		104		94		89		70		68		66		97.1%		64		97.0%		64		100.0%
土木小計	8,011		8,008		8,264		8,243		8,679		9,876		9,125		10,374		11,030		11,616		10,401		11,101		11,027		8,807		8,979		102.0%		9,410		104.8%		9,120		96.9%
直轄負担金計	10,338		10,936		10,998		11,428		11,831		13,036		12,219		13,694		14,460		15,146		14,291		15,404		14,935		12,850		11,564		89.9%		12,359		107.0%		11,859		96.0%
合計	84,594		87,190		87,608		88,183		84,993		84,111		79,157		73,232		76,525		76,267		68,597		67,058		66,381		55,374		52,371		50,695		96.8%		44,153		87.1%		
流砂下水道	17,386		19,029		20,566		22,034		23,948		20,800		19,721		18,481		20,571		17,179		18,868		17,274		16,573		16,503		12,407		10,546		85.0%		10,420		98.8%		
総計	101,980		106,219		108,174		110,217		108,941		104,911		98,878		91,713		97,096		93,446		87,455		84,332		82,954		71,877		64,778		61,241		94.5%		54,573		89.1%		

※事業費一当初

ダム・河川	14,862	14,046	13,473	13,674	13,868	16,023	17,147	13,186	14,323	12,191	7,894	64.8%	6,703	84.9%	6,544	97.6%	5,867	89.7%	6,587	112.3%	5,865	89.0%	4,775	81.4%
-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-------

補助公共事業推移（当初予算ベース）

事業名	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		ピーク時との比較 (対前期)			
	事業費	伸び率																								
土地改良	6,120	98.8%	5,367	87.7%	3,660	68.2%	4,267	116.6%	3,976	93.2%	4,482	112.7%	5,012	111.8%	4,659	83.0%	5,420	116.3%	5,448	100.5%	5,732	7,389	135.0%	128.9%	25.5%	
補助造林	844	152.1%	746	88.4%	720	96.5%	720	100.0%	720	100.0%	673	93.5%	823	122.3%	836	101.6%	831	99.4%	831	100.0%	831	831	100.0%	100.0%	58.2%	
補助林道	217	68.2%	271	124.9%	204	75.3%	194	95.1%	145	74.7%	145	100.0%	145	100.0%	146	100.7%	145	99.3%	142	97.9%	142	136	95.8%	95.8%	7.1%	
治山	1,296	111.1%	1,195	92.2%	1,213	101.5%	1,194	98.4%	1,543	129.2%	2,344	151.9%	1,551	66.2%	1,550	99.9%	1,550	100.0%	1,550	100.0%	1,908	1,667	107.5%	87.4%	31.2%	
農林補助計	8,477	102.9%	7,579	89.4%	5,797	76.5%	6,375	110.0%	6,384	100.1%	7,644	119.7%	7,631	98.5%	7,191	95.5%	7,946	110.5%	7,971	100.3%	8,613	10,023	125.7%	116.4%	27.3%	
道路	11,229	88.7%	12,084	107.6%	11,973	99.1%	12,431	103.8%	13,278	106.8%	13,778	103.8%	14,195	103.0%	14,289	100.7%	14,391	100.7%	14,424	100.2%	16,312	14,242	98.7%	87.3%	97.8%	
河川	3,925	92.1%	3,940	100.4%	3,000	76.1%	3,006	100.2%	3,006	100.0%	3,497	116.3%	3,701	105.8%	3,705	100.1%	3,087	83.3%	3,112	100.8%	3,112	3,114	100.1%	100.1%	25.1%	
女人	238	46.5%	184	77.3%	185	100.5%	255	137.9%	252	98.7%	217	86.1%	242	111.5%	189	78.1%	189	100.0%	189	100.0%	189	196	103.7%	103.7%	3.2%	
砂防	3,813	88.5%	2,865	75.1%	2,703	94.3%	2,669	99.1%	2,674	100.2%	2,725	101.9%	2,920	107.2%	2,966	101.6%	2,933	98.9%	2,816	96.0%	2,817	2,565	91.1%	91.1%	36.9%	
港湾	396	185.9%	310	78.3%	5	1.6%	11	218.0%	16	146.8%	149	931.3%	134	89.9%	129	96.3%	47	36.4%	50	106.4%	50	44	88.0%	88.0%	3.0%	
漁港																										
都市計画	1,615	123.3%	1,330	82.4%	1,628	122.4%	1,574	96.7%	1,587	100.8%	1,509	95.1%	1,712	113.5%	1,688	98.6%	1,974	116.9%	2,406	121.9%	2,406	2,692	111.9%	111.9%	58.0%	
県営住宅	933	122.1%	229	24.5%	358	156.3%	367	102.5%	273	74.4%	211	77.3%	174	82.5%	5	2.9%	36	720.0%	50	138.9%	50	506	1012.0%	1012.0%	24.7%	
調整推進費	16	72.7%	14	87.5%	15	107.1%	26	173.3%	26	100.0%	25	96.2%	28	112.0%	29	103.6%	28	96.6%	28	100.0%	28	28	100.0%	100.0%	53.8%	
土木補助計	22,165	92.1%	20,956	94.5%	19,867	89.9%	20,339	102.4%	21,112	103.8%	22,111	104.7%	23,106	104.5%	23,000	99.5%	22,885	98.6%	23,075	101.7%	24,964	23,387	101.4%	93.7%	57.6%	
補助事業計	30,642	94.9%	28,535	93.1%	25,664	89.9%	26,714	104.1%	27,496	102.9%	29,755	108.2%	30,637	103.0%	30,191	98.5%	30,631	101.5%	31,046	101.4%	33,577	33,410	107.6%	99.5%	43.5%	
国営土地改良 負担金	2,041	74.5%	2,036	99.8%	130	6.4%	73	56.2%	109	149.3%	227	208.3%	236	104.0%	757	320.8%	853	112.7%	430	50.4%	430	437	101.6%	101.6%	10.2%	
直轄道路 負担金	8,833	111.2%	4,923	55.7%	4,567	92.8%	4,567	100.0%	3,086	67.6%	3,086	100.0%	3,500	113.4%	3,500	100.0%	3,500	100.0%	4,500	128.6%	4,500	5,000	111.1%	111.1%	56.6%	
直轄河川 負担金	888	80.0%	570	64.2%	373	65.4%	227	60.8%	200	88.2%	152	76.0%	152	100.0%	152	100.0%	172	113.2%	172	100.0%	172	172	100.0%	100.0%	3.2%	
直轄砂防 負担金	78	118.2%	74	94.9%	74	100.0%	74	100.0%	40	54.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木小計	9,799	109.1%	5,567	56.8%	5,014	90.1%	4,868	97.1%	3,326	68.3%	3,238	97.4%	3,652	112.8%	3,652	100.0%	3,672	100.5%	4,672	127.2%	4,672	5,172	110.7%	110.7%	44.5%	
直轄負担金計	11,840	99.8%	7,603	64.2%	5,144	67.7%	4,941	96.0%	3,435	69.5%	3,465	100.9%	3,888	112.2%	4,409	113.4%	4,525	102.6%	5,102	112.8%	5,102	5,609	109.9%	109.9%	36.4%	
合計	42,482	96.2%	36,136	85.1%	30,808	85.3%	31,655	102.7%	30,931	97.7%	33,220	107.4%	34,525	103.9%	34,600	100.2%	35,156	101.6%	36,148	102.8%	38,679	39,019	107.9%	100.9%	44.2%	
流域下水道	6,897	66.2%	7,013	101.7%	7,024	100.2%	6,021	85.7%	5,576	92.6%	7,686	137.8%	7,859	102.3%	7,899	100.5%	7,857	99.5%	6,757	86.0%	6,757	6,811	100.8%	100.8%	28.4%	
総計	49,379	90.5%	43,151	87.4%	37,892	87.7%	37,676	99.6%	36,507	96.9%	40,906	112.0%	42,384	103.6%	42,499	100.3%	43,013	101.2%	42,905	99.7%	45,496	46,890	106.8%	100.9%	41.8%	

※事業費＝当初

土木十河川	4,163	87.2%	4,124	99.1%	3,185	77.2%	3,261	102.4%	3,256	99.9%	3,714	114.0%	3,943	106.2%	3,894	98.8%	3,276	84.1%	3,301	100.8%	3,301	3,310	100.3%	100.3%	19.3%
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	-------	--------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	--------	--------	-------

単独公共事業推移 (当初予算ベース)

事業	(百万円)																						
	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
土	事業費	10,477	12,627	15,227	15,677	16,197	14,510	14,694	13,096	11,423	10,704	9,279	5,158	5,233	3,181	3,046	3,332	1,070	1,027	1,359	974	71.7%	
道路改良	事業費	202	202	202	252	402	502	474	400	340	359	359	50	100	85	115	63	16	15	15			
防雪	事業費	300	300	500	550	750	950	950	800	715	879	829	300	326	290	290	342	73	45				
災害防除	事業費	1,300	1,300	1,350	1,350	1,600	1,800	1,646	1,402.5	1,192	1,212	1,162	715	715	620	660	600	379	375	18	4.8%	227.8%	
交通安全	事業費	3,828	4,678	5,678	6,428	7,028	7,528	6,146	5,882	5,975	6,533	6,033	5,037	4,757	4,516	4,596	4,792	4,547	4,648	4,648	100.0%	100.0%	
道路補修	事業費	250	250	300	300	580	580	560	500	425	383	383											
橋りょう補修	事業費	16,357	19,357	23,257	24,557	26,557	25,870	24,490	22,080	20,070	20,070	18,045	11,260	11,131	8,692	8,707	9,189	6,085	6,110	6,025	98.6%	94.7%	
道路計	事業費	4,697	5,705	6,805	7,245	7,805	7,517	6,570	6,066	5,487	4,938	3,500	3,500	3,500	2,564	2,564	2,157	988	1,134	1,558	137.4%	86.0%	
河川改良	事業費	1,941	2,433	2,933	3,043	3,283	3,283	3,110	2,616	2,453	2,208	1,226	1,228	1,011	1,318	1,318	1,109	1,086	1,506	1,023	67.9%	251.4%	
みずべからい	事業費																						
再生	事業費																						
流域治水	事業費																						
急傾斜地	事業費																						
水害対策	事業費																						
減らし	事業費																						
河川計	事業費	6,638	8,138	9,738	10,288	11,088	10,800	9,680	8,712	7,940	7,940	7,146	4,726	4,728	3,575	3,882	3,364	2,126	2,666	2,603	97.6%	150.3%	
通常砂防	事業費	1,199	1,462	1,856	1,933	2,150	2,038	1,663	1,523	1,351	1,361	1,220	1,090	1,090	909	850	689	255	250	220	88.0%	104.5%	
砂防維持	事業費	46	46	82	110	190	202	200	180	162	162	154	80	100	95	95	95	70	70	70	100.0%	100.0%	
砂防調査	事業費	272	402	402	402	402	402	362	326	308	308	279	134	134									
市町村急傾斜地	事業費	282	360	383	414	414	432	387	324	279	252	222	222	222	162	163	163	163	163	163	100.0%	116.6%	
補助	事業費	60	89	136	150	53	56	48	41	50	40	30	10	10									
ふれあい清流	事業費	1,859	2,359	2,859	3,009	3,209	3,130	2,660	2,394	2,150	2,150	1,935	1,536	1,556	1,166	1,108	947	488	483	453	93.8%	108.2%	
砂防計	事業費	24,854	29,854	35,854	37,854	40,854	39,800	36,830	33,166	30,160	30,160	27,126	17,522	17,415	13,433	13,697	13,500	8,699	9,259	9,081	98.1%	111.3%	
農	事業費	43	43	43	43	47	36	30	27	25	25	23	16	16	9	9	9	6	2	2	100.0%	100.0%	
単独林道	事業費	140	140	140	140	151	151	181	163	148	148	133	97	97	56	59	45	15	23	15	65.2%	100.0%	
単独治山	事業費	324	344	411	431	371	294	265	238	217	217	195	170	161	100	55	80	56	56	21	37.5%	33.3%	
林	事業費	507	527	594	614	569	481	476	428	390	390	351	283	274	165	123	134	77	81	38	46.9%	63.2%	
農林計	事業費	30,381	36,448	38,448	38,468	41,423	40,281	37,306	33,614	30,550	30,550	27,477	17,805	17,689	13,598	13,820	13,634	8,776	9,340	9,119	97.6%	111.1%	
合計	事業費	2,477	5,020	6,067	6,020	2,955	1,142	2,975	3,692	3,064	0	3,073	9,672	116	4,091	222	186	4,858	564	221		1,010	
対前年度増減額	事業費																						

単独公共事業推移 (当初予算ベース)

事業	年度	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		ピーク時との比較	
		事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率		増減										
道路改良		958	98.4%	1,161	121.2%	1,185	102.1%	1,185	100.0%	1,585	133.8%	1,585	100.0%	200	112.6%	1,785	0	100.0%	11.0%
防雪																			
災害防除																			
交通安全		30	73.2%	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	30	0	100.0%	1.7%
道路補修		4,088	87.2%	4,088	100.0%	5,119	125.2%	5,219	102.0%	5,219	100.0%	5,419	103.8%	200	103.7%	5,623	4	100.1%	74.7%
橋りょう補修																			
道路計		5,076	89.0%	5,279	104.0%	6,334	120.0%	6,434	101.6%	6,834	106.2%	7,034	102.9%	400	105.7%	7,438	4	100.1%	28.0%
河川改良		2,358	176.0%	2,349	99.6%	3,349	142.6%	3,949	100.0%	3,749	111.9%	3,949	105.3%	400	110.1%	4,199	▲150	96.6%	55.9%
みずべみらい再生		2,083	81.0%	2,083	100.0%	2,583	124.0%	2,583	100.0%	2,783	107.7%	2,883	103.6%	200	106.9%	3,233	150	104.9%	98.5%
流域治水(水害に強い地域づくり)																			
河川計		4,440	113.5%	4,431	99.8%	5,931	133.9%	5,931	100.0%	6,531	110.1%	6,831	104.6%	600	108.8%	7,431	0	100.0%	67.0%
通常砂防		237	103.0%	220	92.9%	220	100.0%	220	100.0%	220	100.0%	220	100.0%	305	138.6%	365	60	119.7%	17.0%
砂防維持		80	114.3%	80	100.0%	100	125.0%	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%	40	140.0%	180	40	128.6%	89.1%
砂防調査																			
市町村急傾斜地崩壊ふれあい漂流		179	94.3%	215	120.0%	310	144.2%	310	100.0%	310	100.0%	310	100.0%	285	▲25	285	0	100.0%	66.0%
砂防計		496	101.2%	515	103.8%	630	122.3%	630	100.0%	630	100.0%	630	100.0%	730	115.9%	830	100	113.7%	25.9%
土木計		10,012	99.1%	10,225	102.1%	12,886	126.1%	12,995	100.8%	13,995	107.7%	14,495	103.6%	1,100	107.6%	15,699	104	100.7%	38.4%
農単独林道		2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	11	550.0%	5	45.5%	5	100.0%	5	100.0%	5	0	100.0%	10.6%
単独治山		15	100.0%	47	313.3%	55	117.0%	78	141.8%	78	100.0%	78	100.0%	0	100.0%	78	0	100.0%	43.1%
小規模土地改良		7	100.0%	8	114.3%	8	100.0%	10	125.0%	20	200.0%	30	150.0%	5	116.7%	35	0	100.0%	8.1%
農林計		24	100.0%	57	237.5%	65	114.0%	99	152.3%	103	104.0%	113	109.7%	5	104.4%	118	0	100.0%	19.2%
合計		10,036	99.1%	10,282	102.5%	12,960	126.0%	13,094	101.0%	14,098	107.7%	14,608	103.6%	1,105	107.6%	15,817	104	100.7%	38.2%
対前年度増減額		▲93	0	246		2,678		134		1,138		510		1,105		104			